

共通 1 次試験



昭和58年度版
大学入試センター



— 目 次 —

はじめに	1
座談会 共通1次試験はいま	2
——現状と課題——	
共通1次試験をめぐる20問	20
——問題点に答える——	
昭和58年度国公立大学入学者選抜のあらまし	43
昭和60年度以降の共通第1次学力試験の 出題教科・科目案	46
大学入試センターのあらまし	48
国公立大学入学者選抜実施状況等	50
共通第1次学力試験の歩み	63

はじめに

昭和54年度から実施してきた共通第1次学力試験も、すでに4回を終了し、来年1月には第5回目が実施されることになりました。

もとより大学入学者の選抜は、それぞれの大学が自らの判断と責任で行うものであり、共通第1次学力試験が同一の試験問題で全国共通に行われていますが、まさに各國公立大学の入学試験の第1段階のものであります。各國公立大学は、この共通第1次学力試験の成績と、各大学・学部がそれぞれの特性に応じて実施する第2次試験（第2次の学力検査、小論文、面接、実技検査など）の結果とを合わせ、更に高等学長から提出される調査書の内容などを総合し、入学者の判定を行うこととしています。

この際、共通第1次学力試験と第2次試験をどのように組み合わせて行うか、あるいは両者の成績をどのような割合で利用するかというような点については、各大学・学部の独自性に基づき決定することとなっています。このように共通第1次学力試験と第2次試験とが、大学・学部の特性に応じて、有機的に組み合わされるものであるところに現在の国公立大学の入試制度の大きな特色があります。

この入試制度の趣旨や実施方法については、初回以来、大学・高等学校を始め、各方面のご尽力とご協力のおかげで、おおむね理解され、定着の方向をたどっているよう思われます。

しかし一方、4回の実施を経たことにより、その実施結果を踏まえて、この入試制度について、いろいろな立場から、種々の意見や批判が寄せられていることも事実であります。大学入試センターでは、これまでにも共通第1次学力試

験そのものに関する意見などについては、その都度検討し、現行の制度の中でできるものは、その後の実施に反映させてきました。しかし、制度の基本に係るものについては、 性急に結論を出すことは適当ではなく、一定の期間の実績を十分に分析検討し、あらゆる角度から慎重に見極める必要があると考えられます。

このような認識の下に、大学入試センターでは、この時点において、現行の入試制度の目的・趣旨を再確認いただき、かつ、現状をご理解いただくことが、今後進むべき道の基点と考え、昨年まで刊行してきました「大学入試」の表題も新たにし、共通第1次学力試験の現状と課題に関する考察を中心に、内容の充実を図ることとした。

現行の入試制度の基本に係る事項は、最終的には、国立大学協会などで検討されることですが、大学入試センターとしては、各方面の意見などをもれなく集め、国立大学協会などと十分連絡をとりながら、調査研究を進めていきたいと考えています。

大学に入試しようとする者は、単に合格可能性だけによって志望の大学・学部を決めるのではなく、自己の将来を見定め、志をたてて、進むべきところを選択し、これに向かって全力を傾ける。高等学校は、その志を育てるために適切な進路指導を行う。大学は、その特性に応じた学生を求めて、入学者選抜方法に工夫・改善をこらす。これこそが大学入試の望むべき姿といえましょう。このような方向に向って、大学入試センターとしては、各國公立大学とともに、共通第1次学力試験を一層有効に生かす方法を探っていきたいと考えています。

座談会

共通1次試験はいま

——現状と課題——

出席者

安倍 北夫（東京外国语大学教授）

清水 畏三（桜美林大学教授）

佐藤 允彦（都立永福高等学校教諭）

中津井 泉（キャリアガイダンス編集長）

学生の気質は変わったか

安倍 この試験の発足以来、大学に入学した学生は積極性を欠き、意欲に乏しいとか、学力も低くなったりという見方があり、それは、共通1次試験のせいだと言われています。私は、国立大学の専任であると同時に、幾つかの私立大学でも教えていますので、両方の学生を見ているのですが、国立大学の学生だけが変わったということはないように思います。まあ、全体として変わってきたという印象もありますが、それは私立大学の学生にも同時に言えることで、単に共通1次試験のためではなくて、最近の社会風潮とか、日本の教育全体のあり方とか、小さいときからの受験戦争というもの、それすべてによる結果ではないかと見たいですね。

清水 私は、この間、地方の有力な国立大学の先生と話したのですが、共通1次試験の結果、

入学者の学力ががた落ちになってしまったと嘆いておられました。現在の状況をそう見ているところもあるわけですね。

安倍 いわゆる「輪切り」、「ランク付け」などによって学生の層が変わってくる、学力が同じレベルの者が集って来るという傾向が見られるることは確かにあります。幾つかの国立大学の場合には、2次募集で採った学生の方に優秀な者がいるということも事実であるようですから、学力が低下してきていないとは言えないかも知れない。

清水 なぜ学力が低下したか。共通1次試験の形式は5教科7科目について、まんべんなく点をとらなくてはならない。そのためには高校2年次の始め頃から対策が必要となる。そのため一芸に秀でた型の人間が、国立大学を敬遠するようになったのではないかと思う。

安倍 私の大学の場合は、2次試験での外



語の得点は、相当に大きく評価します。それに共通1次試験の英語の得点もあります。そうすると共通1次試験の数学とか理科に比べると外國語の比重は極めて大きくなっています。このようなやり方もあります。そのような意味で、一芸に秀でる生徒を排除しているとは言えない。むしろ入り得るわけです。「輪切り」を超えた大学側の工夫が大事なのでしょう。

清水 1次試験と2次試験の比率を、ある大学の場合は1対4としています。大学の種類によって、またいわゆる大学の格によっても影響の受け方が変わっていますね。

安倍 必ずしも一律には言えないという気がします。

清水 そうでしょうね。でも、総体的に見て、共通1次試験の結果が学生にどう響いたかという評価については、どうなんでしょう。

安倍 そこは非常に区分けして考えにくいところで、時代とともに変わっているものと、共通1次試験だけで変わったものとは、実際に

仕分けできないと思うのです。

そのいい例が国語の能力で、私の大学では2次試験は外国語と世界史だけです。それに対して、日本語を知らずして何の外国語かというわけで、国語を重んじるべきだという声がありました。実際に、入ってきた学生に翻訳をさせてみても、どうも日本語はつたない。それを共通1次試験のせいだと決めつけてしまう。そう決めつけてしまうのは問題だと思います。

また、都内の私立大学の学期試験などでも、知識を問う問題と論述式の問題との2種類を出しますが、論文にまとめあげるという力は、私立大学の学生も同じように落ちている。だから、共通1次試験のせいだけではないと思います。

中津井 共通1次試験によってどうこういうわけではないんでしょうが、来春、共通1次試験を経た初めての卒業生が出るということで、企業側もその気質などに注目しているようですね。



安倍 北夫 氏

将来予測に順応し易い

佐藤 共通1次試験の影響ということではないのですが、最近感じるのは、一般に言語能力が低下してきているのではないかということです。特に、人の言うことを注意して聞く姿勢がなく、それが授業にも影響し、全般的にその能力が少し落ちてきているのではないかと感じています。

また、全般的に言えるかどうかわかりませんが、自立への意欲というか、進路観が少し立ち遅れているのではないかということを大変強く感じています。しかし、それが共通1次試験のせいだとは言えないと思います。もっと大きな要因がある。例えば、最近はコンピュータが導入されて、成績のデータとか、予測とかすべてがはっきりと、数値として出てくるわけですね。それに説得され、すぐに受け入れる、「あきらめ型人間」が非常に多くなってきました。つまり、いくらやってもそこまで到達できない

のだというふうに、将来が予知できるものですから、そこであきらめてしまう、したがって向上心がなくなってしまう、勉強もしないというタイプが多くなってきていているのではないかでしょうか。

事実、昨年、日本青少年研究所で出した「日米高校生調査」の中で、「成功するのは努力よりも運だ」というのが4分の1以上を占めていますし、高校生にも一般にそういう気風が出てきているのではないかと感じています。

安倍 共通1次試験だけで合否のすべてを決めてしまうのだったら、確かに今おっしゃっているような現象にも関係があると思うのですが、私の大学の場合などは、2次試験で回復可能な大学と受けとられています。共通1次試験もそれをどううまく使いこなすかということだと思います。

マーク・シート方式では英語の能力はわからないという意見もありましたが、データを調べてみると、共通1次試験と2次試験の成績の相関は相当高い。2次試験でいろいろな手法を取り入れて、今まで試験時間が2時間だったのを2時間半に延ばしてやっても同じように相関が高い。

佐藤 確かに東京外国语大学の2次試験は、140分と一番長いですね。普通90分ぐらいじゃないでしょうかね。

安倍 それも、ヒヤリングが30分ありますから、すごいものです。

佐藤 ただ、客観テスト方式は、受け手にとっては楽な面もあるようですね。私たちが高等学校で試験するときに、全部を記述式出題にすると、たちどころに点が悪くなります。必ず、

選択式の出題を入れてやらないと、学習が不十分な生徒が点をとれないわけですね。

大学入試をずっと見ていると、私立大学もそうですが、ほとんど客観テスト、選択式出題が多くなってますね。そして、そういう問題も最近非常に研究されていて、以前と比べたら、ずいぶん良い問題になってきているのではないかと思います。

中津井 確かに、共通1次試験だけで、学生の学力が低下したとか、意欲がなくなったとかということは説明できなくて、むしろ、もっと下の段階から、小学校、中学校ではどうか、高等学校ではどうかというように見ていかないと、何とも言えないと思うんです。小学校は別にしましても、中学校、高等学校ぐらいから、積極性だとか意欲だとかが、全体的に落ちているのではないかでしょうか。それが、頂点にある共通1次試験の影響かというと、必ずしもそうではなくて、むしろ、社会的に評価が高い学校に入るための、いわゆる受験教育の影響ではないかと思います。

客観テスト方式は、共通1次試験だけではなくて、もっと下の段階から多く行われていて、共通1次試験の形式が無気力にすぐにつながるとも言えない。むしろ自分の将来が、小学校高学年のときか、中学校に入るときにすでに序列化されていて、そこでもう自分の将来が決まってしまう。そういう、小さいときからわりと将来が見通せることの方が、全体的な学生の無気力には大きな影響があると思うのです。

ただ、部分的には、例えば新聞にも、ある大学の例が出てましたが、受験者層の変化をもろに受けた大学では、学力低下なども出てきて



佐藤允彦 氏

ると思います。

佐藤 都市の大学と、地方の大学では、ずいぶん影響が違うと思います。

強い東京志向

清水 大学として優秀な生を集めるようにするということも、非常に重要なと思います。その点で共通1次試験の実施から、私立大学の方に状況が有利になってきた、私立大学に優れた受験者が流れるようになったということは、国公立大学としては重大な問題ではないですか。多くの旧2期校は、以前よりも良質の学生を確保することに失敗していると言われています。その分を私立大学が確保したことできますね。

佐藤 一概には言えないと思いますが、トップクラスの生徒にはさほど影響なく、中間レベルの生徒が中堅の私立大学に多く流れている傾向がありますね。それで私立大学の入試も難化し、これらの生徒が、国公立大学との併願が困



清水 畏三氏

難になったということが言えるのではないかでしょうか。私立大学の中堅どころは非常に得をしたように思いますよ。

中津井 国立大学と私立大学を併願している場合、以前でしたら、国立大学の方が本命、私立大学は滑りどめという傾向が多く見られましたね。この頃は、都市部では逆で国立大学に合格しても、私立大学に乗りかえてしまう生徒が多くなったみたいですね。

佐藤 共通1次試験の点が750点以下では、国立のA大学に入れても私立のB大学に入れないと、克明なデータも出ているくらいですね。都市部と地方とでは、違うと思いますけれども……。

安倍 私の大学の場合、以前2期校であったときには1期校に流れましたよね。一応入学しておいて授業には全然出てこず、次の年に1期校へ入るという例もあります。そういう学生で定員が占められ、入りたい者の分がなくなってしまう。そのようなことが共通1次試験を実施

する一つの理由になったのですね。

佐藤 そういう点では、今度は入学したい生徒が入れるようになっているわけです。

安倍 そうなんですね。ただ、今は私立大学に流れるケースがありますよ。それは女子に多く、どちらを出たほうがイメージがいいのかを判断基準にしている面もあるようです。

佐藤 イメージが左右しますね。もう一つには就職の問題があります。例えば、地方の有力国立大学に受かった生徒が2人いたんですが、2人とも都市部のいわゆる有名私立大学に変わってしまいましたね。

清水 大都市志向というものが絶対にあります。これは大きなポイントで、とりわけ東京の強味を地方の国立大学側が認識されていないと、東京の私立大学に流れる傾向はますます大きくなる。

共通1次試験を始めるときに、私立大学との競争がどれほど考えられていたかは疑問に思います。実施後、東京志向の傾向が強まつたのではないか。とにかく以前にあった地方の国立大学の魅力が薄くなってしまった。東京からもっと地方の国立大学へ流れてもよいのに、医学部を除き、もはやなかなか地方には出でていかない。

試験科目が高校教育を支えるのか

佐藤 生徒は受験科目が多いか少ないかに大変敏感でして、科目数を減らすと志願者がぐんと多くなります。それで私立大学は科目数を減らす傾向がありますね。私立大学は国立大学に比べ受験科目をわりあい楽に変えられる。しかし私は、今の共通1次試験の5教科7科目は、大学教育を受けるに値する教育水準を維持する

ためには、絶対に必要ではないかと思っています。ですから、私立大学は、3教科程度で、それぞれの私学の建学精神にのっとった教育が行えるのか、疑問に思うことがあります。

ただ、受験する立場から言うと、やはり負担なんですね。できたら5教科5科目程度にしたいところですが、そうすると高等学校での履修単位数との絡みが出てきます。必修科目だけとしたら20単位ぐらいにしかならないので、それで良いのかという問題が出てきます。そのようなことになつたら、かえって学生の質が低下して、大学の先生は嘆かれるのではないかと思います。

清水 私立大学の3科目入試について批判されたわけですが、そのようなことはないと思います。共通1次試験が資格試験で、アビトゥア（注1）的な役割に徹するのならば、5教科7科目でもいいと思いますが、そうではなくて今のような性格であるならば、5教科7科目は明らかに多い。そのため、国立大学が優秀な受験者層を失いつつあるのではないかでしょうか。

アメリカの例が適當かどうかわかりませんが、CEEB（注2）のアチーブメント・テストは、何科目を受けるべきかは各大学の自由で、ハーバード大学の場合は、3科目を受験するように指示しています。外国語が一つ、英語若しくは社会科系統の科目から一つ、そして数学若しくは理科系統の科目から一つ、以上の3科目のみです。三つ要求しているのは多い方でして、2科目だけでよい名門大学もかなり多い。ですから、能力を判定するのに、3教科でどうして足らないのか、むしろ不思議に思います。各教科の教員が、自分の教科目を入れよと主張する



中津井 泉氏

ので、そのバランスをとったために増えたのではないかでしょうか。

また、入試の科目を減らすと、高等学校教育に影響が生じるという考え方もありますが、入試科目であるかどうかに関係なく、ちゃんと教育を行ったのち、その高校の先生が単位を認定しているわけでしょう。それを信頼できないのか。

私は、もっと科目数を減らして、ハーバード大学のような選択式にした方が、国立大学にとっても有利になると思いますね。

中津井 受験科目を減らしたら国立大学を受けようという生徒は増えるのでしょうか。また、そのことにより高校での授業態度に何か影響が出てきますか。

佐藤 志願者は恐らく増えると思いますね。1科目でも減ったら大分違いますよ。

授業への影響ということですが、よく、受験科目にないからサボるとか言われますが、一概にはそうとも言えません。例えば、いわゆる進学校であれば、そういうことにお構いなしに勉

強するでしょうし、そうでない学校では、それなりに学校が努力しますしね。その意味では、いわゆる準受験校が、授業内容を工夫しないとやっていけないのではないかと思います。

また、国公立大学を受ける者は全体で2割を下回っていますので、大多数の高等学校ではその者たちだけのために意識して授業を行っているわけではありませんよ。

清水 試験科目から外したら、自分に関係ない科目といってサボるということであれば、単位を与えなければ良い。

高校時代は、基本的な大事な教科目をしっかりとやったらしいのであって、なにもあれこれつめこむ必要はない。大学に入ってからも一般教育として学習し得るのですから。とにかく大学教育と高校教育との連携をもっと緊密にすべきです。

佐藤 ある大学を受けた生徒のコメントが新聞に載っていましたが、共通1次試験は偏った知識の人間にならないための良い制度だと思う、大学でいろんな知識を体系的に学ぶ上にも、多くの科目を勉強しておいた方がいいと書いてありましたね。私も、基本的なものをバランスのとれた形で勉強させておくというのが、理想で

はないかと思っています。その上に、優れた才能を伸ばしていくという考え方がある、一番の基本ではないかという感じがします。

安倍 国公立大学としては、基本的なものをバランスのとれた形で学んできてほしいということでした。それがまた高等学校の教育を尊重するということにつながったのです。高校教育の達成度を見る、高校で単位が取れる程度に勉強していれば答えられる問題ということであるわけですから、5教科5科目でも7科目でも、それほど負担にならないはずだという考えです。

それともう一つは、自分の個性や適性はこれだと決めてしまうのは、実際はなかなか難かしいことで、高等学校まではすべきではないようと思うのですね。いろいろなことを、ある程度まんべんなく学ぶ時期があつていいのではないか、その後、大学へ来てからでも、あつ、これだなというものをつかむことがあっていいと思います。実際に自分に適した方向を見出すのは、相当後になってからですよ。ですから、5教科7科目という広がりがあってもいいのではないかと思います。一芸に秀でた人がいるということはあるけれども、普通の者は、いろいろな可

能性を適切に育てるようにしておいて、どこかでしっかりとつかめれば良い。

佐藤 芸術関係とか、早くから才能を育てるのが望ましい分野には、5教科7科目はつらいかもしれません、大多数の生徒にとっては苦しみながらも受験勉強したおかげで、役に立ったとか、中には、意外とその教科が好きになって、将来それを専攻したという例もあるわけでしょう。ですから、まんべんなくきっちり押えていく姿勢が高校側にとって必要だと思いますね。

安倍 5教科7科目、それに2次試験が加わったら過重負担と考えたこともあります。ところが高等学校からは、しぼり過ぎると高校教育がゆがむおそれがあるということでした。そうするとそれも確かに、まんべんなくやっているうちに本当の可能性を見出すことに通ずる、ということで現行システムが支持されている。

ですから、難問は困るんですよね。難しい問題でやりたければ、2次試験でやればいいんで、共通1次試験に難問が出たら、自ら首を絞めることになりますね。

清水 大学入試が支えないと正常な高校教育ができないという姿勢では、権威がないですね。試験科目以外は調査書を信頼するように、また、信頼されるようにしなければならないと思います。

佐藤 国立大学側は優れた学生が私立大学に流れるようになったことについて、もっと意識すべきだということもわかりますし、私立大学を抜きにして大学入試も論ぜられませんが、私立大学側に人気を盛りたてるため、科目を減らす傾向があるのもどうでしょうか。



問題のレベルはまだ高すぎる？

安倍 私の大学では理科系の専任の先生が非常に少ないので、以前は理科の問題を作るのに大変な苦労をしました。それだけにこの試験が実施されて、非常に喜んだわけです。

中津井 手が離れる……。

安倍 それもありますが、ちゃんとした試験

(注1) アビトゥア (Abitur)

西ドイツの後期中等教育校ギムナジウムの卒業認定と大学入学資格を兼ねている。これを取得した者は、かつては自由に大学を選ぶことができたが、最近は必ずしも自由に選べなくなっている。試験には大学側は関与せず、多くの州ではギムナジウムの校長を委員長とする試験委員会によって行われるが、水準を維持するために試験基準の統一が図られており、3出題分野から各1科目を含めて4科目について筆記試験（3科目）と口述試験（最低1科目）が行われる。

(注2) CEEB

アメリカの大学入学試験委員会。この機関が実施する進学適性テスト（SAT）は、アメリカの統一テストとしては最大のもので、毎年100万人以上の大学受験者に対して50年以上にわたって実施されている。

ができるようになったということが一番です。その意味での入試の正常化があったのではないかと私は感じています。

佐藤 問題の内容については、高校側でも大変評価が高いですね。全国進路指導協議会が調査したところでは、第1回目の問題さえ、良いというのが78%で、悪いというのが5%ですね。しかも「教科書だけで対応できるのか」という設問に対して、「できると思う」というのが77%で、「できない」というのが5%です。第1回からしてそうでしたが、今年は総体的に非常に良い問題だと言われています。80%以上が評価しているのではないかと思いますね。

清水 全般的に言って、非常に良いということは聞いています。しかし、レベルが少し高過ぎるのではないか、例えば英語の出題は、スピードも要求されるし、レベルが高過ぎると思います。

佐藤 今年の英語は難しかったですね。年によって、科目のレベルが高かったり低かったりすることがありますけれど。

清水 日本では名門といわれる大学の学生でも、卒業の時の実力はあまり高くない。それと比べて入試問題の水準は高いと思います。奇妙な現象です。

安倍 学生に聞いてみても、一番学力があるのは入学してきたときだと言いますね。

清水 入るとき一番高くて、出るとき一番低いんでしょう。大学の先生は入試問題について熱心に議論し作成するかもしれないが、入学した学生に対する教育の熱意が乏しいのではないか。

佐藤 学生のほうも入るまでが勝負という感

じがしますからね。

清水 とりわけ現代国語について私は批判的です。漢字の読み書きは不可欠ですが、どうでもよいような設問が多い。こんなあいまいなものよりは、むしろ漢文を含む古典を重視した方が良いのではないか。とにかく私のころは現代国語のような入試スタイルはなかった。戦後どういう経過でこれが登場し、定着したのか不思議に思います。中高生には、このようなものあまりやらせず、むしろ作文をさせたら良いと思います。

安倍 共通1次試験は、やたらに難しいのが良いことではなく、今があるべき姿の限度だと思います。もう少し易しい方が良い。

佐藤 国語の問題は、少し文芸的、情緒的な内容が多くて、量的にもこれがせい一杯であるという意見があります。2次試験でいろいろな角度から論文試験をしたら、現代国語の力は評価できるのではないかという気がしないでもないんですけど……。それができれば、科目数を減らすことができるかもしれませんね。しかし、

論文をすべての大学が課すとも限りませんし、論文のあり方自体にも問題がありますしね。

安倍 私立大学の試験問題はかなり難しくなりましたね。

佐藤 私立のA大学の英語の問題を見ますと、90分で設問が72くらいですね。あれだけのボリュームを1設問について1分ちょっとで答えていくのは、かなり難しく、普通の生徒ではとてもできない。私立のB大学の文学部の問題でも長文ですから、あれだけのものを読みこなしていく力を持ち合わせているのは、かなり限られた生徒ではないかと思います。そういう難化し



てきている大学が多い。また受験生が多いために、同じマーク・シート方式をとっている大学も多いのですが、それも共通1次試験に比べて難しいと感じています。

中津井 共通1次試験が一方にあるということが刺激になって、私立大学の中でも、何とかしなければならない、特色ある学生を自分たちが採らなければならぬという気運が生じて、入試方法に工夫をこらす大学がかなりでてきてています。それぞれの大学のあり方を、どのような試験を行うかということで示そうとする、意欲ある大学も多く出てきていると思います。そういう大学は、長い目で見ると、人気も上がって、優秀な卒業生を出していくことになると思います。それを企業や社会が評価すれば、入試の改革の努力をした大学は、評価も上がっていくのではないかという気がします。

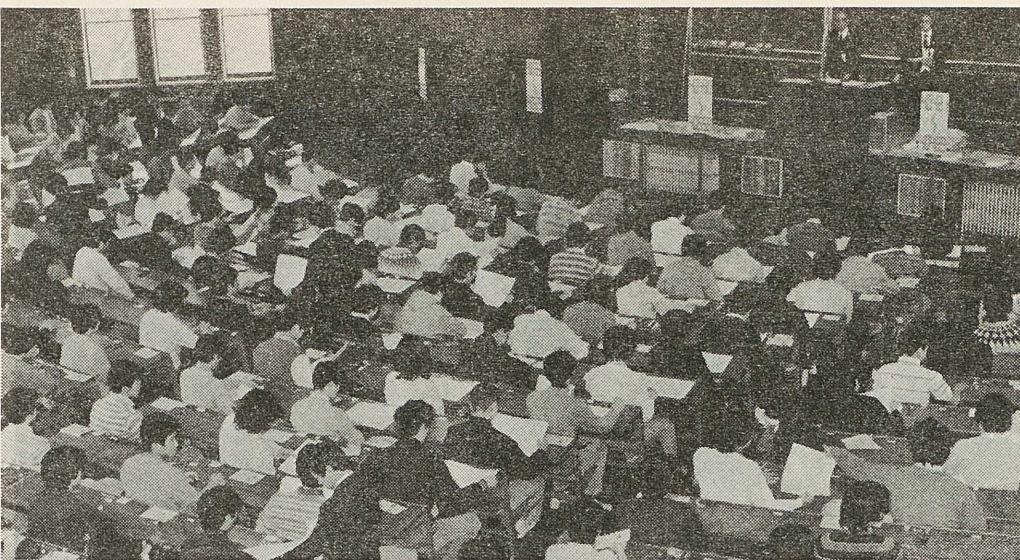
佐藤 共通1次の試験問題は、高等学校の現場にも大影響がありまして、ああいうタイプの良い問題をつくろうという先生方も多くなっ

てきました。

2次の工夫をもう一步

安倍 私は、今までの話を聞いていて、共通1次試験には思わず効果があった、ある意味では非常に良かったのではないかと考えました。つまり、全体として国立大学と私立大学のいろいろな差がだんだんなくなってきたのだと思ったら、それは予想しなかったことだったかもしれません、我が国の大半の大学のレベルアップという意味で、むしろ望外な効果があったとも言えるのではないでしょうか。

中津井 私もそう思いますね。併願していた私立大学に流れるということは、相対的に国立大学にそれだけ魅力が失われてきた、努力が足らないということになるわけでしょう。ですから、共通1次試験の科目を云々することも大事かもしれません、その前に、2次試験をどうするのか、どういう生徒が欲しいのかとか、自分の学校はどういう教育をするのだと、基本



的なところを考えて行かないといけないのではないでしょうか。例えば、私立大学の中でもいろいろな試験を試みたり、推薦入学を拡充したり、改善に努めているわけで、それを国立大学でもっとユニークな2次試験をしてみたりして、共通1次試験のウェイトを非常に小さくしてみることもできるのでしょうか。そのあたりを、すべての国立大学が真剣に考えているとは言えないのではないでしょうか。

佐藤 確かにそうですね。2次試験を工夫すれば、地方にあっても、もっと学生は集まるのではないかでしょうか。

安部 私立大学が本当の意味で入試を改善したから、学生に魅力を感じさせるようになったとは思いませんが、この問題には、私学助成が果たした役割という要素も大きいとは思います。

私立大学の教育内容、教育姿勢のほか、設備、スタッフなどの充実も、学生を引きつける一つの理由ではないかという感じがしますね。国立大学としても、もっと教育内容や施設なども大幅に充実していくことが必要だと思いますよ。

清水 確かに私学助成の効果が大きい。だから国立大学がやられるのだ、という地方国立大学の声を聞いたことがあります。

中津井 国立大学の先生は、入試問題の作成についてはご熱心でも、その入試の結果がどうなるかについては余りご関心がないような気がします。自分の大学にどういう学生を入れるのか、つまり、どういう入試政策をとったらしいかということに関しては、私立大学のほうが熱心ですね。国立大学ではいかに教育するか、ということのほうが大事だとお考えなのではないでしょうか。

佐藤 そういうことは私もちょっと感じますね。共通1次試験の制度とか趣旨についても、国立大学の先生方は余り理解されてない方が多いのではないでしょうか。まだ、周知徹底していない感じがしますね。だから、ここに来て、国立大学離れが言われて、すぐ共通1次試験にすべてを負わせたり、少しあわててきているのではないかと思います。

清水 いわゆる国立大学離れには国立大学側のPR不足もあるでしょう。実像が良くてもP

Rしないと貧弱な虚像がつくられてしまう。先日、ある国立大学の要覧を見ましたが、表紙にカラー写真を使っているにもかかわらず、正門の前で写っているのは、さっぱり魅力がない人物。私立大学ならもっと神経を使います。アメリカでは公立大学もPRを重視するのが当たり前で、優秀なPR担当者は、方々の大学から引っ張られています。また、PRできるような魅力ある大学づくりに努力しています。

安倍 私立大学の中には、もちろん、積極的に入試の改善などを行った結果、学生も魅力を感じて、志願者も多くなったり、というところもあるかと思いますが、どちらかというと5教科7科目の負担を逃れようとする学生が集ってきた、自らの努力の結果ではない、という点もありますね。それに、優れた学生を集めるということも良くわかりますが、入試は、優れた学生を集めることだけを念頭に置いて良いのか、という問題が基本にはあると考えますがね……。

種々の方法の組合せがポイント

清水 第2次試験で特色を出すといいますが、各大学があまりに多種多様な特色を出し過ぎますと、これはまた、基本的な問題で、18歳の時点ではそれほど自分の得意とか、向いている専門などはわからないはずですよ。それぞれの特色に合わせて、幾つかの大学や学部・学科を受ける準備をするとするなら、受験生は大変苦しめられることになるのではないか。

安倍 併願をすると、そうなるかもしれない。

清水 2次試験の特色化ということについては、慎重であるべきと私は考えます。アメリカの大学の基本的な考え方も、18歳の時点では自

分の適性や進路を決めかねる、ということを前提にしている。だから特色のある入試準備を要求しない。個々の受験生がどんな特色を持っているかは、大学側が調査書や面接など多角的にみて判定するわけです。

中津井 今の生徒は、わからないというよりも、わからないように指導されてきたのではないかでしょうか。18歳では、はっきりとはわからないかもしれません、科目の好き嫌いや、どれをやりたいということの芽は、もう少しできていってもいいと思うんです。余りにそれが出てな過ぎると思います。

現状では逆に、どの大学に入り易いか、どの科目を捨てたらいいかという考え方ばかりをしています。一番楽な手はどれかという消去法で志望を決める、決めます。何がやりたいかというプラス面での指導があまりに少な過ぎると思います。学校での目頃の指導や教育のあり方が、もう少し変わっていけば、共通1次試験が、多様な2次試験とうまくマッチして行けると思うんです。入り易さばかりに目が向いてしまっている。

安倍 いわゆる「輪切り」だと、「ランキング」のままに進むわけです。

中津井 そうだと思うんですね。目をもう少し別な方に向ければ、大学を選べると思うのですけどね。

清水 アメリカの大学はリベラル・アーツが主流ですから、受験の際、自分の専門の進路を決めなくてよい。しかし日本の場合は特定の学部・学科を受験して、入学後に変更がきかない。したがって、よほどしっかり志望を決めなければならないわけですが、2次試験があまり多種

多様化するなら、受験準備の過程で途中転換がきかなくならないか。

そのような意味で、共通1次試験のウエイトを下げるのが正しいのか、重視すべきなのか、ここは一概に言えない問題だと思います。

佐藤 ある大学の医学部は、共通1次試験のウエイトが高いんですね。ある生徒は、共通1次試験の点が良かったので、そこに決めたと言うんですね。実際に、2次試験の数学のできが悪くて危なかったのですが、共通1次試験のおかげで入ったという感じなのですよ。

現に、共通1次試験を重視する大学は57大学あるということですが、過ぎた共通1次重視型は問題ではないか。せいぜい1対1ぐらいにならないかと思っています。

安倍 学力検査偏重の結果いろいろな問題がでてきたという反省に立って、面接とか小論文、実技検査などで、特別の能力や意欲とかを見るということになった。ところが、このような主観的なテストは、意外に不信を抱く者が多い。公平性に疑問があるからでしょうか。私は、いろいろな方法で受験生の能力や適性を見ることは良いことだと思います。ただ、私の経験から言いますと、例えば、小論文を採用したら、直ちにすべてがうまく行くとは言えないんで、小論文についての問題点もあります。いろいろな方法を組み合わせる必要があるのではないかでしょうか。

清水 私は、小論文については、過大評価しては危ないし、これまた新しい受験準備の対象になるのではないか、ということで疑問を感じます。今出ている小論文の参考書を見ると実につまらない。面接についても過信してはならない

い。アメリカで言われていることですけども、18歳の青少年というものは氷山みたいなもので、水面下の部分が非常に大きく、表面にあらわれている部分が小さいのです。ですから面接しても、水面下がなかなかわからない。要注意と言います。

安倍 しかし、それを恐れていては何もできない。調査書とか推薦というものが、入試の欠点を補うために、もっと活用されてもいいと思いますが、ひっかかるのは、やはり高等学校のいわゆる格差なんですね。

佐藤 それは確かにあります。

安倍 その格差は地方の高校と東京の高校とで比較するならば、私は地方の高校の格差を考える必要はないと思うんですよ。つまり、地方の1学区に一つしかない高校で、5をつけて優秀だと言ってきた生徒は、大学に入っても優秀なのですよ。それが、東京ではたくさんの、いろいろなレベルの高校があるものだから、格差が出てきて困るんですね。

どのような制度にもある対応策

安倍 どのような制度でも、実施されると、その裏をかこうとするアイディアが必ず出てくるものですね。例えば、私の大学で非常に調査書を重視したことがあります。そのときに、入学した学生について追跡調査をやりますと、高等学校の先生はよく見ていてくれて、入学試験の成績よりは高等学校の調査書の方が相関が高いんです。一発勝負の試験より相関が高いのはあたりまえでしょうが。

ところが、あの大学は調査書重視だということがわかってきますと、何か調査書と実際と違

うのが出てくるんですね。そういうことが出現してきて、これは困るということになりました。

それと、高等学校の先生と話をして出てきたのは、調査書のウエイトを余り高くしがちだと、日常坐臥が入学試験になってしまったら、むしろ一発勝負でやってくれた方が高校生活を自由にできるということなのです。

共通1次試験も4回目となり、対応も巧妙になってきたとも考えられますね。

佐藤 成績のあまりふるわない生徒は、今、推薦入学制に非常に期待していますね。2年のときから計算しまして、あと何点あれば基準に達する、ということを言っている生徒もおります。それが日常の授業の中に入り込んでくると、やりづらくなってしまいますけれどね。

安倍 全部が一齊に同じ形でということになると、対応策がとり易くなるので、共通1次試験にしてみても、2次試験との比率を大学によって変えることもできますし、傾斜配点もできるということにしてあるのですね。そういうことで、変な作戦を立てたり、自分の意思と関係なしに大学を選んだりする風潮をなくしていくより仕様がないという感じがしますね。

共通1次試験の欠点、それも「輪切り」など受験産業が作った対応策から生じた問題点をつく意見が多くなってきましたが、これについては、例えば共通1次試験をやめてしまったり、実施しないまま来たら、どうなっただろうかと想像してみることです。

私立の名門中学校の入試に備えて行っている塾の模擬試験は、小学生に対して普通では考えられないような壮烈なことをやっていますよ。そういうところでは、父親・母親教室まである

といいますね。

中津井 ええ、ありますね。父親・母親は、わかりませんので、そうした教室で勉強していて、子供を指導するという過熱ぶりです。

安倍 私は、せめてそういうことに、共通1次試験が歯止めをかけているんではないかと思うのですよね。

共通1次と2次との接近

佐藤 いわゆる「輪切り」や「大学の序列化」を避けるため、自己採点の結果に基づいて志望を変更できるということはやめて、共通1次試験と2次試験の試験期日をもう少し接近させ、当初から志望を一つに絞らせてはどうかという意見がありますが、これは大変重大な変更だと思います。1期校、2期校の制度をなくした見返りとして、1次試験で、自己採点によって自分の能力を判断して、2次試験の大学を選ぶということになったわけですから。1次・2次の期間を縮めて一本化するということは生徒にとっても大変な変更です。そのような場合には、高等学校側の意見を相当よく聞いていただきたく思います。

私個人の意見を言えば、仮に一本化するならば、2次募集の枠を最初からもっととっておくとか、何らかの対策を考えもらわなければ、生徒の受験のチャンスが減りますし、まずいのではないかと思います。どこに行けるかわからないのであれば、最初から私立大学1本に決めてしまうケースが増え、私立大学側がますます喜ぶことになってしまうのではないかですか。

安倍 この案は、「輪切り」、「大学の序列化」の対応策として、また、期日が繰り下げられる

ので、試験の期日をなるべく遅くという高校側の意向にも沿えるとは思いますが、お話を聞くに、関連していろいろな問題がありますので、十分な検討が必要だと思います。

私立大学を意識し過ぎるのも問題ですが、1次試験と2次試験を一本化することによって、良い学生が国立大学を受験しなくなるということであれば、困りますね。ただ、もっと大きな観点から見ると、国公私立大学が平均化されて、良いことかなとも思います。

説得力をもつコンピュータ情報

佐藤 共通1次試験は、また、受験情報のはんらんの機契となったと言われていますが、生徒を合格させたいという立場から言うと、受験に関する情報がなければどうにもならないところがありましてね。でも、逆に入る大学に行って、不適症状を起していることもある。まあ、痛しかゆしといったところですね。

安倍 コンピュータの計算技術が著しく進んだということと、大学教育の大衆化で受験する人間が大変多くなって、これらの情報に対する需要が増えたということですね。恐ろしく過熱しているように見えますけれども、それ自体としては全く新しい問題ではなく、以前からあった。ただ、昔は受験生が少なかったから目立たなかったということです。今は女子の進学率が伸び、それから考えても2倍になる。昔は合格者は写真入りで新聞に載った。

ただ、大学入試センターから発表する平均点などは、詳しそうではないでしょうか。せいぜい、5点きぎみ位でよいと思いますね。

佐藤 今の生徒にとっては、数字と言うもの

が絶対的な力を持っているようとして、コンピュータではじかれてきたものをみて、私が「挑戦すれば入れるんじゃないか」としりをたたいても、おりてしましますね。そういうのが非常に残念であると思います。

中津井 データに引きずられるのですね。以前はチャレンジすることによって大番狂わせもあったのですけれど、近頃はデータの精度がよくなり過ぎてしまったのですね。

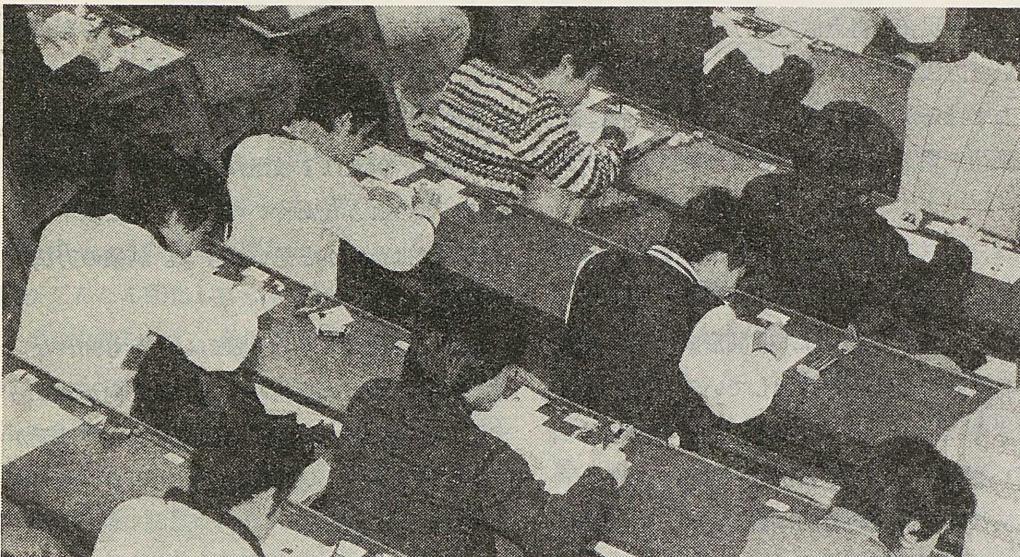
佐藤 最近では、受験産業のデータで合格の可能性なしと判定された受験生が、その後頑張って入学した例を生徒に話して極力励ますのですが、どうも数字に引きずられるところがあって、残念ですけれども、一応、あれを目安にするという形で指導をせざるをえません。

中津井 大学合格の高校別一覧が多くの週刊誌に載るほどですが、就職に当たって大学名がどのくらい物を言うかというと、以前に比べれば、高校生や親が思うほど、企業は大学の銘柄にこだわっているとは言えなくなってきています。

ただ、就職の機会という入口のところで言えば、いくらかは関係していますね。それで、有名大学へ入らなければということになると、ずいぶん崩れています。

佐藤 ある生徒がA大学とB大学と、卒業したらどちらが昇進が早いかと聞いてきたことがあります。どちらの大学が良いかなら話がわかりますが、親の影響が強いのではないか。そのような進路観は絶対直さなければと思います。

ただ、企業側に指定校制度などが、まだまだ



根強く残っていることもあるのではないでしょ
うか。

中津井 一時から比べれば、ずっと減っています。企業は利潤を追求しなければならないから、エリートばかりでは困る。元気のいい人も欲しいし、いろいろな人を探ってバランスをとりたいわけです。

佐藤 最近は、企業はいろいろな人物の採用を考えているようですね。能力が優れた者とか、体力のある人とか、いろんなタイプを求めてい

るようです。

清水 受験情報や大学のランクに関する情報が多いといわれますが、受験産業や大人の側が実態以上にあおり立てている傾向が相当あるのではないでしょうか。実社会に暮らしている人間から見れば、それほどでもないのではないかね。

佐藤 高等学校の指導はお手上げ、という状態まで多様化してしまうというわけですね。

今後の改善に向けて

中津井 試験方法についてですけれど、私は、やはり、論文テストとか実技試験などをもっといろいろやったほうが良いと思っています。いろいろ批判もあると思いますが、論文テスト、実技テスト、あるいは面接といったものは、まだ十分に研究が尽くされていないと思います。そこですぐやめてしまうのではなく、もっと蓄積をしていく、良い方法や良い問題を考えていったらよいのではないか。

2次試験には、ペーパーテストだけでなく多様なものを用意して、高等学校のほうも、それに対してとても用意ができるようないよう、裏をかくことができないよう、しかもそのままが反映するようなやり方の方が、むしろよいのではないかですか。

清水 大学が大衆化時代に入っているにもか

かわらず、現在の得点能力だけで入学者を決めるという方法でやった場合は、入試地獄が激化することはわかり切ってることですよ。特に高校卒業生が増えるこれから約9年間は大変ですね。

私は、大学入試のあり方として、まず、大学の使命とは何ぞやという根本問題が大事だと思います。アメリカの大学は、人間形成や市民教育を学部段階での基本方針としているので、学生ができるだけいろいろな種類の仲間の中で育て、お互い影響を与えあうのが良いという教育哲学をもっている。この目的に沿うため、点数だけではない入試選抜を工夫しています。

佐藤 日本では、2次試験でのいろいろな組み合わせを考えてもらわなければならないでしょう。今の生徒は、確かに教師とか親よりも、仲間うちで教え合うことの影響が大きいので、多様な人間を入れていく必要があります。そのためにも、推薦入学や社会人入学などをもっとやってほしい。

ただ、高校側として生徒一人一人に早くから進路意識を目覚めさせなければいけませんが、その点で高校教師の負担は大変大きくなっていますね。

また、入学者を決める手法は多様であっても良いけれど、それぞれの方法の評価をきちっとして、事前に公表してほしい。そうではないと指導のしようもないわけですね。

清水 教育の機会均等という観点から、大学入試をどうしたらいいかという問題もあると思いますよ。

例えば田舎では、受験準備の面で実質的に不利になる。なかなか大学に入れない。他方いま

や、東京のさる国立大学の入学者の多くを少数の名門進学高校が独占しています。民主社会の発展にとって決して好ましいことではない。したがって、例えば1校当たりの入学者数を制限する。このようなたぐいのラジカルな改革の方が大事ではないかと思いますよ。試験の方法じゃなくて。

佐藤 それはちょっと難かしいかも知れないが、ただ、地方の生徒の地元大学志向が強まっています。そういう面から国公立大学で地元からの推薦入学をもっと受け入れても良いのではないか。

もう一つは、職業高校に学ぶ生徒のうちに、非常に優秀な生徒もいる。これらの生徒にもっと推薦制なりで道を開いてほしい。

清水 エリート教育の観点から見ても、大学入試をどうしたら良いかという問題があると考えます。今の日本の受験体制はエリートを無用に消耗させてしまうのではないか。

佐藤 本当のエリートをどういう観点で見ていくのか……。

清水 私がここでいうエリートとは、テストの得点能力が高いという受験秀才ではなく、これから日本が必要とする独創力を持つ、本当の本物の各種エリートです。

それはともかく、最後に私が申し上げたいことは、いまや国立大学が入試戦線で押されてきているという客観的事実であり、共通1次システムを論じる際も、なにはともあれ、この観点から対策を講じるべきではないか、とにかく優れた学生を採る上で敗れてはならないということです。

佐藤 これからのことですが、4回の試験問

題をみると、高校教育の範囲外のものもチラホラありました。大分内容が落ちついてきたという感じがしますので、この路線はぜひ進めてもらいたいと思います。試験時間と量の関係もう少し配慮してほしい。ともかく特別な練習を要するような出題は困るし、それから2次試験がだんだん難化してくる傾向にあります。科目数を減らして、余りに専門的なものは、避けるようお願いしたい。さらに、高等学校側からの希望としては、高等学校から出題委員が出るところまでいかないまでも、もっと広い範囲から高校側の意見を出せるような機会を設けて欲しいと思います。発足時に、共通1次試験の説明会を各ブロックごとにやったように、今度は4年たったらどうなったのか、という形で、フォローしてもらえるといいですね。

もう一つは、共通1次試験のいわゆる第1期生がいよいよ就職していくのですが、今までどう違ったかということが、大学側で追跡調査し、発表されてもいいと思うのですけれどもね。

安倍 国立大学の入学者選抜研究連絡協議会という全国的な団体でも、そのあたりについて情報交換し、研究していますが、そのうちだんだんと公表されていくでしょう。

私は、国立大学の中にいるのですが、今、共通1次試験は、良い意味で一つの曲がり角に来ているように感じるのです。というのは、特に、1期校、2期校をやめるということを同時にやったものですから、非常に大きな変革になったわけですね。ですから、各大学も共通1次試験そのものに追われて、十分その結果を吸収するというところまでまだ来てなかったと思うのです。私の大学でも、だんだん共通1次試験が定

着することによって、今度は、自分達の大学独自の、どのような学生を採るべきか、ということを見直して、この試験を基礎にしながら、そこに、例えば推薦制とかいろいろなものを組み合わせて考えていかなければならないという気運が出てきています。

そのような意味で、今は曲り角で、これから共通1次試験を十分使いこなせるように、だんだんなるんじやないかと思っています。

ただ、そのためには、共通1次試験の問題が難かし過ぎるようになっては困るので、あくまで基本のところを押さえる形のものがいい。易しくていいと思います。そうであれば十分使いこなせます。

共通1次試験をめぐる20問

問題点に答える

- Q 1** 共通1次試験のねらいはどこにあるのですか。
- Q 2** 共通1次試験は、4回の実施を経ましたが、入試の改善にどのような役割を果たしたと考えていますか。
- Q 3** 共通1次試験は、いわゆる「輪切り」や「大学の序列化」、更には「国公立大学離れ」などの傾向を助長したと言われていますがどうですか。
- Q 4** 近年、大学に入学てくる学生は、積極性を欠き、学力も低いと言われ、それは共通1次試験のせいとも言われていますがどうですか。
- Q 5** すべての受験生に等しく5教科7科目について試験を課すのは、受験生の負担を重くしており、また画一的で特別の才能の芽を摘んでいるのではないかと言われていますがどうですか。
- Q 6** 国公立大学と私立大学の入試とは、試験科目の上でかなり異なった形となってきており、このため、受験生の進路が早くから狭められているという意見がありますがどうですか。
- Q 7** 共通1次試験を資格試験にしてはどうですか。
- Q 8** 共通1次試験が1月中旬に実施されているため、高等学校の3学期の授業が中断されたり、また毎年の実施が降雪によって混乱したりしていますが、実施時期を繰り下げるとは考えられませんか。
- Q 9** 高等学校教育を尊重した適切な出題をするということが、共通1次試験のねらいであったと思うのですが、難しい問題がまだ多いように思います。適切な出題をすることにどのように取り組んでいるのですか。
- Q 10** マーク・シート方式による客観テストは、受験生の能力を把握することに限界があるむしろ高等学校教育に好ましくない影響を与えていているのではないかですか。
- Q 11** 平均点が6割を下回らないようになると、このことの根拠はどこにあるのですか。
- Q 12** 自己採点のねらいはどこにあるのですか。枝間の配点や受験生個人の得点を知ることができないようにしているのはなぜですか。
- Q 13** 枝間の配点や「配点の工夫」とは具体的にどのように行われるものですか。また、大学入試センターから発表される平均点は、人為的な操作が加えられているという報道が一部にあります、どうなのですか。
- Q 14** 教科・科目の間で平均点にかなりの差があり、科目選択の仕方で有(不)利になると言われていますが、これをどのように解消しようとしているのですか。
- Q 15** 正解、配点、平均点等の資料を発表することが、いたずらに受験情報をはんらんさせ、混乱を拡げているのではないかですか。
- Q 16** 第2次試験の改善はあまり進んでおらず、共通1次試験に依存し過ぎている傾向はありませんか。
- Q 17** 身体に障害を持つ志願者が共通1次試験の出願の際に行わなければならないとされている志望大学との協議は、必要があるのですか。
- Q 18** 大学入試センターの研究部は、どのような研究をしているのですか。
- Q 19** 共通1次試験に私立大学が加わるようになるのですか。
- Q 20** 昭和60年度以降の共通1次試験は、どのようになるのですか。

- Q 1** 共通1次試験のねらいはどこにあるのですか。

A 共通1次試験を取り入れた国公立大学の入学者選抜は、国立大学93校、公立大学34校、私立大学1校（産業医科大学）の規模で、来年1月には、早くも5回目の実施を迎えることになりました。この制度は、各大学の努力と高等学校側などの理解・協力によって、順次定着の方向に向っているものと考えられますが、一方、いろいろな立場から種々の意見や批判も寄せられています。これらの意見などには聞かなければならぬものもありますが、共通1次試験のねらいをはっきりと理解せず、すべてを共通1次試験のせいと決めつける誤解もあるよう思います。

共通1次試験のシステムは、国立大学の入学者選抜方法をできるだけ合理的に行うことを中心として構想されたものです。それ以前の入試では、特定の大学を中心とした激しい競争があったため、とかく1回の学力検査の結果に頼ってすべてを決定する傾向が見られ、また、各大学がそれぞれ独自に入試を行っていたこともあって、その学力検査では程度を超えた出題がされた場合も少なくなく、それが高等学校教育に好ましくない影響を与えていたという状況がありました。このような現象の背景には、社会全般における学歴の偏重、特定の有名校に対する強い進学志望、各大学の歴史・沿革などから来る実質的な充実の度合いの差、学力をもって至上のものとする風潮など複雑にからんだ種々の要因があり、それらの解決のためには総合的な対策が必要とされます。入試方法を合理化し、

妥当なものとすることは、これらの課題の解消につながる重要な一石であると考えられたものです。

共通1次試験と第2次試験を組み合わせた入試制度は、1回の学力検査を中心とした従来の判定を改めて、高等学校における教育ができるだけ尊重しながら受験生の能力・適性を多くの角度から総合的に評価するという考え方を基本にしています。具体的にはまず、およそ大学教育に必要な基礎学力を備えているかどうかを確かめ、次にその基礎学力の上に学部・学科の専攻に応じて重視される能力・適性を有しているかどうかを評価しようとするものです。前者の基礎学力は、受験生の高等学校における一般的・基礎的な学習の達成度に相応すると見ることができ、それはまた高等学校の教育を尊重することにつながると考えたものです。

このような基礎学力は、全大学に共通のテストによって評価することができることになります。そして、共通試験の試験問題は、全国立大学が力を合わせ、多数の教員の専門の学識を結集して作成するがために、適切な出題ができることになり、より信頼度の高い結果が得られるものと考えられます。

受験生の専攻に対する能力・適性は、共通1次試験で既に基礎学力を見ていくために、各大学が第2次試験で、学部等の専攻の特性と受験生の適性に応じて、論述テスト、面接、実技検査等いろいろな方法を工夫し、時間をかけて実施することができます。

この入試制度では、発足に当たって、従来の1期校・2期校の区分をやめ、すべての国立大学が一斉に入試をすることも同時に実行するよ

しました。これは、2期校について言われていたいわれのない格差感を解消することを目的としたものですが、この一本化ということもあり、受験生の適切な進路選択を促すため、共通1次試験の経過の折々に、そのデータを公開し、従来の激しい競争倍率に基づく混乱を鎮静化することを図りました。この資料の公開ということは、また、そのことによって広く各方面の意見を聞き、この入試制度をより良いものに育てあげていくという意味を持つものです。

4回の実施を終えたこの入試制度については、いま、積極的に評価する意見も多くありますが、また、批判的な声も聞かれるようになってきました。更にまた、この試験の基盤である高等学校の教育課程が昭和57年度から大幅に改められるという事態を迎えることになりました。このたびの高等学校教育課程の改訂の趣旨は、生徒のさまざまな能力・適性などに応じて多様な学習が可能となるようにしているところにあります。受験生の能力・適性をできるだけ多くの角度から、できるだけ詳細に見ようとする共通1次試験制度の趣旨は、新しい教育課程に基づき、高等学校において多様な教育を受けた者にも、ふさわしいものとして生かしていくことができるものと考えられます。そのためにも、共通1次試験の出題をより適切なものとすること、各大学が行う第2次試験の工夫を一層進めることが特に重要であり、大学入試センターとしては、これまでの実施から得られた教訓を生かすことともに、各方面から寄せられる的を射た意見については、謙虚に耳を傾け、国立大学協会と協議をしつつ、それを取り入れ、実施に反映させていきたいと考えています。

Q2 共通1次試験は、4回の実施を経ましたが、入試の改善にどのような役割を果たしたと考えていますか。

A 共通1次試験と第2次試験との組み合わせによる現在の国公立大学の入学者選抜制度のねらいは、従来、とかく1回の学力検査の結果だけを重視するくらいがあったものを改め、同一の試験問題で一斉に行う共通1次試験の成績と、各大学が実施する第2次試験の結果とを組み合わせ、更に高等学校の調査書などの資料を加え、これらを合理的に総合し、受験生の能力・適性を種々の角度から詳細に評価しようとしているところにあります。この制度も昭和54年度から発足し、来年1月には5回目の実施を迎ますが、その趣旨や実施方法については、初回以来、大学、高等学校はもとより、各方面の協力を得たおかげで、おおむね理解され、定着の方向をたどっているように思われます。

大学入試をめぐる課題は、その方法の改善だけによって解決されるものではなく、これをとりまく社会全般の風潮と深くかかわり合っているものであることは言うまでもありません。4回の実施を終えた現在の時点で、これを評価することが適当であるかどうか、また総体的な評価ができるかどうか疑問もありますが、入試改善に果している積極的な面としては、

- ① 高等学校教育に即した適切な出題をという目標を掲げた共通1次試験の試験問題については、全般的に、妥当なものであるという評価を得ていること、
- ② 各大学が行う第2次試験については、出題科目数の減少、それに代る面接、小論文、実

技検査などのいろいろな試みが取り入れられ、順次、工夫改善が進められていること、

- ③ 1期校・2期校の一本化の措置にもよるが、従前あった見かけ上の激しい競争倍率が低下し、全体的に鎮静化していること、
- ④ 以上のことが私立大学の入試にも刺激となり、国公私立大学を通じ、全般的に入試改善に取り組む気運が増大してきていること、などを挙げることができます。

しかし、一方では、

- ① 全国規模の共通1次試験の実施により、受験情報が大量、詳細なものとなり、共通1次試験の自己採点を基とした、いわゆる「輪切り」現象などが進み、合格可能性だけに偏った進路指導、進路選択が助長されてきていること、
- ② 共通1次試験の実施期日が1月中旬のため、高等学校の授業が中断されていること、
- ③ 共通1次試験の選択科目の間の平均点に差があり、選択の仕方で有利・不利が生じ、それが高等学校の選択科目の履修にも影響を与えていた傾向があること、
- ④ 基礎学力を見る共通1次試験の結果を重視する大学が多く、専攻への適性を見る第2次試験との均衡が未だ十分とれていないこと、
- ⑤ 国公立大学と私立大学の入試方法がかなり異ったものとなり、受験生の負担が実質的に重くなっている傾向があること、など、各方面からいろいろな批判も寄せられています。

大学入試センターでは、これまで、共通1次試験に関する意見、批判などについては、その都度検討し、現行の制度の中で取り入れることができるもののは翌年度の試験の実施に反映さ

せてきました。しかし、上述のような制度の基本に係るものについては、 性急に結論を出すことは適当でなく、一定の期間の実績を十分に分析検討し、あらゆる角度から慎重に見極める必要があると考えています。これらの問題は、最終的には、国立大学協会などで検討されることであり、同協会においても検討に着手されていますが、大学入試センターとしても、各方面の意見、批判などをもれなく集め、国立大学協会などと十分連絡をとりながら、今後、調査研究を進めていきたいと考えています。

Q3 共通1次試験は、いわゆる「輪切り」や「大学の序列化」、更には「国公立大学離れ」などの傾向を助長したと言われていますがどうですか。

A 現在の国公立大学の入学者選抜制度では、共通1次試験の実施後に、受験生が自己採点を参考として、当初の志望を変更することができるという方法を取り入れていますが、受験生は、受験産業等が作成した共通1次試験の得点による合否のデータを頼り、自らの志望とはかけ離れて、合格できる大学をまず選択するという傾向があると言われています。いわゆる「輪切り」とは、このように合格可能性だけに基づいて進路指導、進路選択をする傾向を言っているものと思われます。

次に、大学側についても、受験産業等によって、その大学・学部の合格者の共通1次試験の得点だけにより入学難易度や合格圏が設定され、それに基づき、あたかも大学・学部の全体を評価するかのようなランク付けが行われており、このことをいわゆる「大学の序列化」と呼んでい

るようと思われます。

このような合否の予測や合格圏の設定は、以前の試験でもよく行われていたことですが、共通1次試験が全国規模で35万人もの受験生を対象として行われるがために、その大量のデータに基づき精度を高めることができるようになっているのは事実であると思います。このような現象は、受験生側にも大学側にとっても、真に不本意なものであることは言うまでもありません。

自己採点の方法をやめ、当初から志望を一つに固めさせる、そうすると共通1次試験と各大学の第2次試験を接近させることができ、したがって共通1次試験の実施時期も現在より遅らせることができるので、その点でも高等学校側の意向に沿うことができるのではないかという意見も出されています。しかし、この案については、自己採点方式が従来の1期校・2期校の区分をなくしたことによる受験の機会の減少に対する措置として、また、従前あった見かけ上の激しい志願倍率を鎮めようとする方策の一つとして考え出されたものであるだけに、慎重に検討をすることが必要のように考えられます。

この自己採点というしくみの意図をどのようにすれば最もよく生かされるようになるか、ということが当面の課題であるように考えます。そのためには、高等学校側や受験生には、共通1次試験が各大学・学部の入試の第1段階のものであり、これに引き続いて行われる第2次試験と高等学校の調査書とが総合され、合否が判定されるものであることを十分理解し、大学で何を学ぶかという目的意識に沿って志望を固め、その目標に向って全力をつくすことが望まれま

す。合格可能性ということも無視できない要素であると思いますが、それがすべてではなく、自己採点制も志望決定の際の手がかりの一つとすることによって、はじめて意味のあるものになるとを考えます。

一方、大学側にも学部・学科の特色や求めようとする学生像を高等学校側、受験生側に十分知らせているか、学部・学科の目的、特色に応じて、共通1次試験の利用方法や第2次試験を工夫しているかどうか、など更に考えるべき点があるようと思われます。これらの点について、受験産業等の予測を上回る工夫改善の努力が要請されているといえましょう。

次に、昭和57年度の共通1次試験の志願者数が前回より少なくなったこと、この試験を出願したにもかかわらず受験を取りやめる者が多いこと、国公立大学に合格したにもかかわらず入学を辞退する者が多いことなどの現象を「国公立大学離れ」という言葉で言い、その原因は、共通1次試験であると言う意見があります。

このような傾向は私立大学についても同様に見られるところであり、国公立大学についてのこれらの現象がどのような要因によるかは必ずしも明確ではありませんが、それは共通1次試験のためだけではなく、①大学進学率が停滞し、専修学校等への進学者が増えている現象を反映していること、②就職の際の便宜、東京所在大学志向など、受験生が大学に感じる魅力が多様なものになっていること、③私大助成により私立大学の質的な充実が進んでいること、また学費の差が小さくなっていること、④私立大学の受験科目が少ないため、受験し易い傾向があること、⑤高校の低学年から国公立大向きと私立

大向きの仕分けが厳しくなり、双方を併願する者が少なくなったこと、などを挙げることができます。いずれにせよ、このような傾向が国公立大学にとって望ましいものであるはずはなく、それが今後も引き続くとすれば重大な問題であり、入試のシステムはもちろんのこと国公立大学の役割や教育のあり方など基本的な事項についても改めて目を向け、真剣に検討しなければならない課題になるものと考えられます。

Q 4 近年、大学に入学してくる学生は、積極性を欠き、学力も低いと言われ、それは共通1次試験のせいとも言われていますがどうですか。

A 共通1次試験も4回を終えた現在、国公立大学の在学者のほぼ全員が共通1次試験を経験していることになります。これらの学生像について、おしなべて積極性を欠き、意欲も乏しく、学力も低くなっているという意見がかなり聞かれ、そして、それは共通1次試験のマーク・シート方式を練習することによって、与えられた条件に機械的に反応することに慣れられたためとか、自己採点に基づくいわゆる「輪切り」、「大学の序列化」をそのまま受け入れるようにされたためとか言われています。

本当にそうでしょうか。学生の気質に変化がなぜ生じたかをつきとめるには、詳細な専門的な調査研究が必要ですが、それはまだなされていないと思います。今の時点で一概にこの現象をすべて共通1次試験のせいと決めつけるのも科学的な論拠を欠くものと言わざるをえません。いつの時代にも学生をとりまく社会の変化

や、世代による価値感の相異などによるものがあると思います。近年は、一般に子供達に対する親や社会のいわゆる過保護、教育過熱などという風潮が広く見られることは事実であり、それが学生の気質に一般に認められる影響を与えているもあり得ることでしょう。ただ、マーク・シート方式がそのゆえんという説は、あまりにも人間の能力を過少に評価するものと思います。いわゆるスチューデント・アパシイは、国公立大学だけでなく、私立大学の学生にも見られるということですし、社会環境の変化が背景にあると考えるのが一般的に妥当のように思います。しかし、大学に入学するまではそのこと自体が至上の目標であったが、入学後になって初めてその大学になぜ入学したかと疑問を抱く者も少くないとか、またいわゆる「輪切り」等の現象によって、入学した学生が学力の点でほぼ似通った層に属し、それがために相互に刺激を与えることが少なくなり、全体として活気が見られないという見方は、あるいはできるのかも知れません。

これを少しでもなくすためには、まず受験生が、合格可能性だけを念頭において志望を決めるということでなく、自分が大学で何を学ぶのか、学びたいのか、自分に適した分野は何かなどの目的意識を固め、それに向って全力を傾けるということがもっとも望まれることでしょう。一方受け入れる大学側も、その学部・学科の特色とは何か、どのような学生を迎えるか、彼らにどのような教育を行うのか、という点をより明確に示し、それに沿って一段と工夫された入試を試みるということが重要なものと考えられます。

Q5 すべての受験生に等しく5教科7科目について試験を課すのは、受験生の負担を重くしており、また画一的で特別の才能の芽を摘んでいるのではないかと言われていますがどうですか。

A 共通1次試験は、各大学の入学者選抜の第1段階の学力試験として、大学・学部の目的・専攻等のいかんにかかわらず、共通の試験として、およそ大学教育を受けるに必要とされる基礎学力を見ることを目的とし、これを高等学校すべての生徒が履修する必修科目を中心とした5教科7科目（外国语は選択科目であるが、大学教育に欠かせないものとして出題している。）について試験をしています。これは、また同時に高等学校における教育の実情をも考慮して定めているもので、高等学校側の方の支持も得ているところです。

この試験では、これらの出題科目について、高等学校の在学中における学業の成果を評価しようとし、高等学校教育を尊重した、できるだけ平易な出題をすることに努めていますので、受験準備のための負担はさほど重くないものと考えられるものです。

負担が重いという意見は、①共通1次試験の成績は、2次試験の結果と合わせて総合評価されるものと言っても、合否判定では1点を争うことになるので、それに向けての集中的な準備が必要である、②国公立大学の第2次試験及び私立大学の入試が2～3科目についてかなり高度の水準で行われるものが多いところから、それらの科目についての受験準備と共通1次試験の出題科目についての準備が両立しにくい、と

いうもののように思います。それがまた、国公立大学、私立大学と同時に準備していくは、どちらにも合格できないと誇張して伝えられている点が問題です。

5教科7科目は、負担ということで切り捨てられるべきものでしょうか。これらの幅広い知識は、将来、大学で専門に進む場合でも、それを発展させる重要な基盤となるものです。また、科学技術、社会経済文化の進展が著しい現代において欠かすことのできない教養水準を培うものであります。それにもかかわらず出題科目を減らすことは、高等学校の教育にも好ましくない影響を与えることにもなりましょう。

近年、入試科目を減少すると志願者が増加する傾向がありますが、このように大学に入学すること自体を至上の目的とする考え方よりも、幅広い分野に積極的に立ち向う意欲というものが積極的に助長されるべきであると考えます。

一方、大学入試センターとしては、出題に当たって、設問がこの試験の目的に即し、受験生に過度の負担を与えない適正な水準を保持しているかどうかについて、一層十分に注意する必要があります。

次に、特別の才能に優れた者、一芸に秀でた者が進学する場合に、障害になっていないかという意見があります。共通1次試験の出題科目は、前述のとおり高等学校の必修科目に対応して設定されたものであり、かつ平易な出題をすることを旨としています。また、合否の判定は共通1次試験だけで行われるものではありません。秀でた才能、傑出した能力こそ、まさに第2次試験が見ようとしているものです。このため、共通1次試験の5教科の成績に軽重をつけ

て用いることも、第2次試験の結果にウエイトをかけることもできることとされています。共通1次試験そのものは、表面的にはあるいは画一的に見えるとしても、各大学の工夫による利用の仕方次第で、入試全体としては多様な能力を詳しく評価することができるようになっています。つまり、共通1次試験は各大学の第2次試験での多様な試みを実施させる前提となっているものです。

このほか、特別の能力に着目した推薦入学制度を取り入れることも可能であり、共通1次試験がこれらの者の能力を適正に判定する上で支障になることはないと考えています。

Q6 国公立大学と私立大学の入試は、試験科目の上でかなり異なった形となってきており、このため、受験生の進路が早くから狭められているという意見がありますがどうですか。

A 現在、国公立大学の入試は、5教科7科目の共通1次試験と各大学が行う3科目程度の第2次の学力検査、小論文、面接などにより行われているのに対し、私立大学の入試は、全般的に3教科3科目程度の学力検査、小論文、面接などにより行われています。これを単純に試験科目数だけで見ると、「5教科7科目+3科目」と「3教科3科目」となり、かなり異なっています。

これについては、一部に、試験科目数が多く、客観テストである共通1次試験の準備と、科目数は少ないがかなり難しいと言われている私立大学の入試の準備とを併行して行うのは、受験生にとって負担であり、国公立大学と私立大学

との選択決定を極めて難しくし、進路を早くから狭めているという意見があります。

国公立大学が5教科7科目の共通1次試験と第2次試験との組み合わせを設定したのは、国公立大学としては大学教育を受けるに必要な資質として、いずれの専門分野についても、まず偏りのない幅広い基礎学力と、その上に志望学部等の専攻分野に対する能力、適性を期待しているものであり、また、これら多くの資料によって受験生の資質を詳細に判定しようとするものです。また基礎学力を見る共通1次試験は、同時に高等学校教育を尊重するということにもつながるという効果をもえたからで、この点については、この試験制度の構造の過程で高等学校とも十分に協議し、大方の合意と支持を受けているものです。

一方、私立大学側について見ると、志望学部等の専攻分野に対応する3科目程度について試験を行い、その能力、適性を評価し、他は高等学校の単位修得をもって確めるという考え方からくるものと思われます。

国公立大学と私立大学とで、入試方法がこのような二つの形に分かれる傾向は、以前からもあったことであり、両者の科目数の違いでとかく言うのも問題があると思いますが、近年のように大学進学率が著しく高まり、また情報化社会の進展を受けて受験に関する情報が詳細かつ膨大なものになると、これら試験科目の範囲が受験生に与える影響や高等学校教育に対する実質的な影響という問題が浮き上ってきたとも言うことができましょう。また、1点を争う試験に直面している受験生の受け取り方としては、理解できないこともありませんが、しかし、そ

れらは、あまりに受験対策に傾いた考え方のように思われます。

大学入学者の選抜は、大学教育を受けるにふさわしい能力・適性などを備えた者を入学させるため、高等学校に与える影響ということも十分配慮しつつ、大学教育の第一歩としてそれぞれの大学の考え方に基づいて適切に行うべきものであり、それは国・公・私立のいずれの大学にも通ずる基本原則です。したがって、入試の方法は、各大学の独自の教育方針が反映されたものであると言うことができます。

現実の問題としては、大学側の一部に、試験科目数を減らすことによって受験生を引きつけ、それをまた他の大学がならうという傾向が見られないでもありません。このような傾向は、受験生の側からは負担減ということで歓迎されるでしょうが、易きにつき積極的な意欲を欠く気風に流れると指摘する声も聞かれるところです。また、大学の入試科目に設定されなければ、高等学校教育の実施が全うされないという考え方にも問題があると思います。共通1次試験で5教科7科目を設定しているのは、先に述べたとおり、大学側から幅広い分野にわたる基礎学力を求めているためであり、それが同時に高等学校教育を尊重することにつながるということです。

入試科目の範囲と、下級の学校の教育とのつながり、あるいはそれに与える影響という問題は、これまで、高等学校の入試で3教科入試と5教科入試とが繰り返されてきているように複雑な問題ですが、大学入試の改善あるいは高等学校教育の正常な実施という大きな目的のため、国公立大学、私立大学の区分にとらわれず、

大学側と高等学校側とで、常に考えていかなければならない重要な課題だと思います。また、大学側としては、入試科目設定の妥当性と有効性について、大学入学後あるいは大学卒業後までを詳細に追跡した比較研究を一層進めることができます。

Q7 共通1次試験を資格試験にしてはどうですか。

A 現在の共通1次試験は、各大学の入試の第1段階の学力試験として、競争試験の位置付けをもつものですが、これを資格試験にすべきであるという意見があります。しかし、その意見にもさまざまな意味合いがあるようであり、主として、①一定の得点を得た者だけに大学を受験する資格を与える、つまり、パカロレアのような純粋の資格試験にする、②高等学校の一般的・基礎的な学習の達成度を評価するというこの試験のねらいを重視し、出題の程度をもっと易しくする、③各大学の合格者の決定に当たり、この試験の成績を資格試験的に扱う、つまり、共通1次試験の得点は1点きぎみで合否判定に用いるのではなく、一定以上の得点を得た者を対象とし、それには別の資料を加えて評価をするなど幅をもって利用する、などのいずれかに力点を置いているものに一応区分されると思います。

第1の意見については、まず、高等学校卒業をもって大学入学資格があるとする日本の現在の学校制度との関係を検討しなければなりませんが、以前のように大学進学者が比較的の少數であればともかく、大学進学率が著しく向上した

現在、これを実施しても、その有資格者の志望の偏りと大学の入学定員との関係を調整するための競争試験をなくすことは極めて困難です。フランスのパカロレア、西ドイツのアビトゥア等の資格試験制度についても、近年は、受験者・合格者の大幅な増加に伴い、その合格者に更に競争試験を課すなどの措置がとられており、資格試験だけでは対応できない現状となっています。

残りの二つの意見は、高等学校の基礎学力を見ようとする共通1次試験の目的と、選抜試験の一段階とされている位置付けに関連する指摘です。第2の意見は、受験者の現状からみて、平均点を60点程度に設定している現在の出題の水準が、試験の識別性というものにあまりにとらわれているがために高過ぎ、それが高等学校教育に種々の好ましくない影響を与えていると指摘し、70点から80点程度を目標とすべきであるというものです。現在の制度では共通1次試験と第2次試験の結果の総合評価を趣旨としていますので、前者についてもある一定の識別性は欠かせないのですが、それをどの程度のレベルに設定すべきかは、これまでの結果やこれを用いた各大学、高等学校側の意見をよく聞いて検討していかたいと考えています。

第3の意見は、この試験の趣旨はともかくとして、その得点が各大学の合否判定で1点を争うように使用されており、それがまた受験準備を激しくし、出題を難しくする傾向につながっていることを指摘し、各大学での利用に当たっての工夫を説くものです。この意見に近い利用方法としては、現在でも行われているいわゆる足切り——共通1次試験の得点で第1段階の合

格者を決める——の方法がありますが、工夫によつては、このいわゆる足切り以外の新しい利用の仕方もありうるのではないかというものです。

第2、第3の意見は、いずれも資格試験とはいうものの、出題の内容・程度にかかわる意見のように思われます。大学入試センターとしては、各大学における共通1次試験の利用の工夫とともに、これらの意見の趣旨を十分に考えて適切な試験問題の作成のために努力していきたいと考えています。

Q8 共通1次試験が1月中旬に実施されているため、高等学校の3学期の授業が中止されたり、また毎年の実施が降雪によつて混乱したりしていますが、実施時期を繰り下げるることは考えられませんか。

A 大学入試の時期は、高等学校の授業に対する影響を考えると遅い方がよいのは当然ですが、国公私立大学を通じて高等学校と大学との連絡ができるだけ円滑に行うため、また多数の大学・短期大学の入試や入学者決定、新学年の教育計画をできるだけ混乱を少くして円滑に行うため、現在、すべての大学・短期大学が3月中に合格者を発表することが原則とされています。ところで国公立大学の共通1次試験を取り入れた入試制度では、従来の1期校・2期校の区分を取りやめたことによって、この試験の実施

後、正解などを発表し、受験生に各大学の第2次試験の出願に当たり一つの手がかりを与え、適切な進路選択が行えるような方式を採用しています。このため、共通1次試験の答案の採点、その結果の発表、各大学・学部の第2次試験への出願、その試験の実施時期などを考えますと、共通1次試験の実施時期は1月中旬がぎりぎりの限度となります。

また、共通1次試験は、同一の問題で全国一斉に行うため、この時期ではとくに降雪による試験実施への影響を十分に考慮しておく必要があります。気象庁の過去の統計から、1月下旬から2月中旬にかけては降雪が最も多いことが判明しており、現在の実施時期はその直前の期間に設定したことになります。

実施時期の縦下げを検討する場合には、以上述べた経過や事情をもう一度考えてみなければなりませんが、共通1次試験の実施後発表される正解などに基づく自己採点から引き出される合格可能性だけに頼って、最終志望を決める傾向が強くなり、いわゆる「輪切り」などの現象が進行していることに対し、何らかの対策を求める意見も多く出て来ています。仮にこれを改め、当初から志望を一つに決めさせるという方式をとるとすれば、共通1次試験と第2次試験とをより接近させて実施することも一応可能となります。

しかし、このことについては、国公立大学に対する受験の機会を一層狭めることになり、また、現行の共通1次試験の仕組みの基本的な考え方の変更になりますので、今後、各國公立大学や高等学校側の意見を十分に聞き、慎重に検討をする必要がある問題ではないかと考えていま

ます。

Q9 高等学校教育を尊重した適切な出題をするということが、共通1次試験のねらいであったと思うのですが、難しい問題がまだ多いように思います。適切な出題をすることにどのように取り組んでいるのですか。

A 共通1次試験は、先に述べたとおり受験生の高等学校における基礎学力を評価することを目的としており、これを制度の上では、「高等学校における一般的かつ基礎的な学習の達成の程度を判定する」と定義しています。つまり、従来の入試問題では、この点についての配慮に欠けることが少くなかったことを考慮して、高等学校における普遍的な教育を尊重した、適切な出題をすることによって、その教育に対する好ましくない影響をできるだけ避けようとしているものです。このためには、何よりもまず、大学入試センターが作成する試験問題がこの趣旨に沿った適切なものであるということが、最大の課題となるわけです。

共通1次試験は、全国一斉に、同一の試験問題を使用して行われるために、全国立大学の教員のうちから適任者を選んで、それぞれの専門を生かし、お互いの学識を集めて作題に当たれるというメリットがあります。大学入試センターには、試験問題の作成のため全国から選ばれた200人もの専門委員で組織される教科専門委員会が置かれ、この委員は出題科目ごとの15の部会に分属し、1科目について12~15人の委員が、1年以上の日時をかけ、十分に討議をつくして良い問題を作ることに全力を傾けていま

す。

各部会では、①高等学校の学習指導要領に準拠するとともに、教科書の内容を基礎とし、高等学校における教育の実態をも考慮する、②特定の教科書に偏らないようにする、③試験問題は全体として程度・形式に著しい差がなく、調和のとれたものとする、④各教科の平均点は60点を下回らないようにする、⑤過去の試験問題についての各方面の意見、評価を参考とともに、選択肢ごとの解答状況を分析するなど科学的評価を加え、これらを作題の参考とする、⑥部会ごとに委員相互で討議をつくし、部会の総意として成案を得る、などを適正な出題を行うための基本的事項として留意しています。

また、高等学校側の意見や要望を反映させるため、大学入試センターに、各科目ごとに高等学校の教員によって組織される委員会を置き、出題された問題の内容、程度等について作題部会と意見交換を行っています。更には、万一の出題の誤りや不適当な設問を未然に防ぐため、作題部会とは別に、問題作成経験者で組織した特別の委員会を設け、各部会が作成した設問の点検・照合を行っています。

このようにして作成され、出題された試験問題については、全般的には適切なものという評価が寄せられていますが、一部については高等学校教育のレベルを超えた難かし過ぎるものもある、設問数が多くて時間が足りない、などという意見もあります。

客観テストについては、単に記憶に頼る知識を問うものに偏る危険があるという指摘が従来からありました、が、共通1次試験では、最大限の工夫をこらして表現力、思考力、応用力に

ついても評価するよう力を注いでいます。昭和57年度の「政治・経済」の問題は、難かし過ぎるという意見がありました、これは思考力、応用力を問おうとした設問がやや難解と受けとられ、また、そのねらいからすると試験時間に對し、全体の設問の量が多過ぎたのが原因ではなかったかと考えています。

一般的に他の科目についても、記憶力・理解力を中心にして出題をすると、平均点は高くなることが期待できますが、応用力・総合力を問う出題については難解とされる傾向があることは事実です。更に、選択科目の平均点に著しい差がないようにするという難しい課題もあり、これらすべてを解消することは極めて困難なことですが、共通1次試験の成否は適切な試験問題を作ることにかかっているということを改めて心にとめ、一層の努力を注いでいきたいと考えています。

Q10 マーク・シート方式による客観テストは、受験生の能力を把握することに限界があり、むしろ高等学校教育に好ましくない影響を与えていているのではないかですか。

A 共通1次試験の出題と採点は、いわゆる客観テスト方式によって行っていますが、これについては実施に至る以前から3回の実地研究と1回の試行テストなどにより、内容と方法について多年にわたる調査研究が積み重ねられてきました。その結果、この方法は共通1次試験がねらいとしている「一般的・基礎的な学習の達成度を評価する」という目的に沿って、教科内容の全般にわたる基本的事項を広く出題することができ、かつコンピュータ処理に

より正確・迅速に採点することができるという効果があることを確めて、採用することとしたものです。

この方法は、いくつかの選択肢のうちにあらかじめ与えられた正解をマークすることによって解答します。しかし、設問と選択肢は、単純な二者択一的なものではなく、基礎学力を全体的に関連づけながら評価できるように構成し、その形式、内容を工夫することによって、的確な読解力・内容に対する理解力、正解を見出すに至る応用力・総合力あるいは思考過程などをきめ細かく評価できるようにしています。いわば論述式テストを、客観テストの様式を借りて行っているということができると思います。

この客観テスト方式については、一部に、技術的な練習効果がかなりあるので、模擬テストや予備校の学習で技術に熟達した者や、選択肢のうちの正解を見出す要領の良い速断型の者や推理力に優れた者が、有利になるという見方や、この客観テストは与えられた条件の中では素早く反応するが、創造性や意欲に欠け、偏った思考様式をもつ生徒や学生を多く生み出しているという意見があります。しかし、前者の意見については、共通1次試験は、高等学校において基礎的な学力をきちんと身につけ、総合力、応用力を養った学生が正しく評価されるような出題をすることに努めており、単に技術的な練習をつんだ生徒が有利になることはないと考えます。学力の向上には、近道ではなく、地道な努力が結実して初めて正確かつ迅速な判断になるのであって、選択肢の中の正解を見出すという一看单纯に見られる方法ではありますが、学習を無用にするはずがありません。確かに当て量推

でも何らかの解答はできますが、それでは単純な二者選択式でない共通1次試験ですから真面目な努力を重ねた者に遠く及ばないことは言うまでもありません。

また、この試験形式が、積極性や意欲を欠く者を生み出しているという意見については、仮りにそのような傾向が見られたとしても、それを共通1次試験の形式にいきなり結びつけることはあまりにも短絡的で、根拠がない見方だと思います。それは現代の社会全般の風潮にかかわるものと見るべきでしょう。

しかしながら、客観テスト方式では、表現力、記述力、創造力などを評価することには一定の限界があることは否めないところです。この点については、この入試制度では各大学が行う第2次試験の記述式の解答、小論文などで、そのような能力を十分に評価することが予定されているものであり、各大学のその面での工夫改善も順次進んできています。共通1次試験と2次試験の両者が適切にあいまって入試全体として調和がとれた形態になるものです。

Q11 平均点が6割を下回らないようにするということの根拠はどこにあるのですか。

A 共通1次試験は、国公立大学の入学者選抜試験の第1段階であり、第2次試験と一緒にとなってそれぞれの大学の入学者選抜試験となるものです。つまり、各大学の入学者選抜試験の一部であり、それが競争試験として位置付けられている現状では、そこに、当然に一定の識別性が保たれている必要があります。それが少なくなりますと、試験として実施する意義

が希薄になると言わざるをえません。

共通1次試験の発足に当たっては、およそ一般に試験というものについては、従来から平均的な結果が6割程度となることを目標として出題することが定着しており、問題作成に当たる大学の教員もそれに習熟しているために、6割を下回らないようにするという目標を掲げて始めたものです。

しかし、この試験は「高等学校における一般的・基礎的な学習の達成度を判定する」ことを目的としていることから考えると、現在の目標は低過ぎ、7～8割を目標にすべきではないかという意見もあります。この試験の目的と前述の識別性の接点をどこに求めるかは極めて難しい問題ですが、識別性が保たれる範囲で、出題を平易なものとすることは、この試験の目的からみて当然望ましいことと考えます。

また、この試験はすべての大学・学部に共通の試験であり、その成績はいろいろな大学・学部が種々の方法で利用することが予期されていますので、そこに共通する識別性は、ゆるやかなゆとりをもつ尺度であると考えられます。

以上のように、共通1次試験の水準・程度をどこに置くかは非常に微妙な問題ですが、これまでのデータやこの試験の結果を使用した各大学の意見、高等学校側の受けとめ方などをよく確認して、適切なレベルのものとするよう、一層分析研究を続けていきたいと考えています。

これらのことから、10月に行われる共通1次試験の出願の時には、受験生に第1志望と第2志望を記載させることとしていますが、2月上旬の各大学の第2次試験の出願に当たっては、

Q12 自己採点のねらいはどこにあるのですか。枝間の配点や受験生個人の得点を知ることができないようしているのはなぜですか。

A 自己採点とは、共通1次試験の終了後、大学入試センターから発表される正解、大問・小問の配点（小問の次のレベルの枝間の配点は発表しない）、科目別の平均点・標準偏差などの資料を基礎として、受験生が自分のおよその得点と受験生全体の中に占める自分のおよその位置付けを推定し、それを一つの参考として最終の志望を決めると言います。

この方式は、次のような経過で取り入れられることになったものです。まず、この試験制度の実施と同時に、従前の1期校、2期校の区分をなくし、すべての国立大学が一斉に入試を行うこととしましたが、高等学校側から受験の機会が1回に減少することに対して、適切な進路選択ができるよう何らかの措置を講ずるよう要望がありました。次は、試験の実施時期から来るもので、全国一斉に実施するこの試験の試験場の準備や試験の終了後、採点とその結果を各大学へ提供するためには、相当の日時を要するうえ、1月から2月にかけては雪害のおそれも多分に予想されます。このため試験の実施時期は12月末が最も適当とされ、その出願受付は10月とされました。その時点で受験生の志望を確定させるのは無理と考えられました。

これらのことから、10月に行われる共通1次試験の出願の時には、受験生に第1志望と第2志望を記載させることとしていますが、2月上旬の各大学の第2次試験の出願に当たっては、

共通1次試験の出願時の大学・学部別志望状況（12月初旬に発表される）と、前述の正解、配点等に基づく自己採点を参考として慎重に判断し、やむを得ないときには当初の第1志望、第2志望以外の大学・学部にも出願できることとしたものです。その後、この試験の実施時期は1月中旬に繰り下げられましたが、この方式はそのまま踏襲されているものです。

この制度では、大問・小問の次の設問の段階である枝間の配点は発表しておらず、また、受験生の得点を各人あてに通知することもしていません。これについては受験生が行う得点判断が不確かなものとなり、自己採点をさせている趣旨が完全には生かされないのではないかとう意見があります。

現行の制度は、もともと受験生各自の成績を精確に知らせるためではなく、およその成績と位置付けを知りうるようにしているものです。この試験の成績は独立して扱われるべきものではなく、各大学の第2次試験の成績や高等学校の調査書等と総合して判定されるものであり、しかも、その総合の仕方も各大学によって異なっています。自己採点は、第2次試験の志望を決める際の手がかりの一つとなることをねらいとしているものです。

進路の選択・決定に当たっては、競争倍率や共通1次試験の得点を偏重することなく、各人が自らの学力や適性を考え、志に従って進むべきところを定め、それに向って全力を傾けることを前提とすべきことが肝要であると思われます。この観点に立って、はじめて自己採点が意味のあるものとなると考えます。

また、受験生個人の得点を本人に通知しては

どうかという意見もありますが、これが第2次試験の出願前に、共通1次試験の得点を精確に知ろうとするためのことであれば、適当でないことは今まで述べたとおりです。なお、第2次試験の後に本人に通知するという考えは、一応ありますかと思われますが、第2次試験の成績の扱いとの関連などもあり、慎重に検討されるべきことと考えています。

Q13 枝間の配点や「配点の工夫」とは具体的にどのように行われるものですか。また、大学入試センターから発表される平均点は、人為的な操作が加えられているという報道が一部にありますが、どうですか。

A 共通1次試験の試験問題は、高等学校段階の一般的・基礎的な学力を判定するという目的に沿った、平易なものでなければならぬことはいうまでもありませんが、同時に、各大学の入学者選抜の資料としての有効性・識別性を維持する必要があり、そのため、出題に当たっては試験の平均的な結果が6割を下回らない程度になることを目標としています。また、選択受験科目については、科目により出題に難易の差が著しいと、科目選択の仕方で有利・不利が生じますので、教科単位でできるだけ調和のとれた出題とする必要があります。このような三つの要件を同時にすべて満たすような適切な出題を行うことは、極めて困難なことです。大学入試センターとしては、過去の試験の結果を分析研究などして最大限の努力を重ねてきているところです。このためには試験問題そのものの改善が必要なことはもとよりのこと

ですが、同時に設問に対する配点についても配慮し、工夫することも有効な方法と考えられます。

試験問題は、大問、小問及び枝間の3段階の設問で構成されているのが通例ですが、それらの配点に当たっては、大問、小問、枝間のいずれの段階についても、目標とする平均点を念頭に置きつつ、設問で取り上げた事項について、主として、それが高等学校教育においてどの程度の基礎性及び重要性を持っているか、出題そのものの難易度はどうか、これを解答する受験生の推定される能力はどうか、という四つの側面から総合的に判断して適切に定めることを基本としています。このため、大問、小問についてはもとより、枝間の配点でも、小問の配点を枝間の数で等分したような機械的なものとはなっていないことが多いのも当然あります。

また、枝間の配点を定めるに当たっては、①正解に至る思考過程を判断することができるよう設問し、正解に満点を与えるほか、正解に至る過程の上にある有意義な解答にも一定の得点を与える（いわゆる部分点）、②相互に関連する事項を一連の枝間として解答させ、正解である一連の解答に満点を与えるほか、その他の組み合わせの解答で有意義なものにも一定の得点を与える（いわゆる組合せ点）、などの方法をも積極的に取り入れ、受験生の学力をきめ細かく測定するよう努めています。

以上のことを関連して、昨年2月に、大学入試センターが発表した平均点は、特定の科目について、一定の得点範囲の受験生に対し一律に同一の点数を増減するなど事後に人為的な操作を加えたものであるとの説が一部に伝えられ、

また、枝間の配点を発表していないのもその範囲で調整するためではないかなどの憶測も流れています。

これらの説は、一部の受験生の自己採点に基づき、受験産業等が算出した予想をよりどころとしているものですが、当センターは受験生の学力をできるだけきめ細かく測定するため、前述のような配点の工夫や部分点、組合せ点等の工夫を進めているところであり、当センターの数値が予測されたものと単純な相関を示さることは当然あります。

当センターでは、試験問題の作成に当たる教科専門委員会において、問題作成と同時に枝間に至るまであらかじめ採点基準を設定し、試験実施後は、それにより厳正な採点を行っています。したがって、発表した正解表に示された配点に何らかの手を加えるようなことはあり得ないことです。枝間の配点を公表していない理由は前に述べたとおりです。

なお、当センターでは、昭和57年2月の平均点の発表に当たり、このような憶測を否定するとともに、当センターの見解を各高等学校等に知らせる措置をとりました。

最後に、当センターは、いわば国公立大学を代表して試験問題を作成しているものであり、具体的な問題作成に当たる多数の教員の学問研究の良心と教育的な配慮を基盤としているものであることをつけ加えておきます。

Q14 教科・科目の間で平均点にかなりの差があり、科目選択の仕方で有利になると言われていますが、これをどのように解消しようとしているのですか。

A 共通1次試験の問題については、前にも述べたとおり、高等学校の教育に即し、その一般的・基礎的な学習の達成度を見るというこの試験の目的に沿うとともに、入学者選抜の資料の一つとしての有効性、識別性を保たせるため、各教科・科目ごとの平均的な結果が6割を下回らない程度にすることを一応の目標として作成しています。

ところで社会及び理科の各科目については、出題の難易度に著しい差がある場合には、科目選択の仕方で試験に有利・不利が生じ、試験の公平性に疑問が投げかけられ、また、そこから高等学校での履修に影響が及び、得点し難いとする科目が選択履修されなくなることにつながるおそれもありますので、高等学校側から、それらの平均点の差ができるだけ縮めるよう強い要望が寄せられています。このため、大学入試センターの各問題作成部会では、設問それ自体について、より洗練されたものとするよう努めるとともに、過去の試験における個々の設問の選択肢ごとの解答率を研究し、そこから設問そのものの難易度を推測し、設問を適切に組み合わせ、それに応じて配点にも工夫をこらすほか、社会、理科については科目ごとの問題作成部会が集まり、協議・調整を重ね、教科単位ができるだけバランスのとれた問題を作るよう全力をつくしています。

しかし、結果として平均点にバラツキが生じ

ることは、ある程度やむを得ないことと考えています。これは、各教科・科目については、それぞれ内容・性格に特色があり、また高等学校での履修単位数にも開きのある事情もあるためであり、結果に全く差を生じないような出題をすることは極めて困難であります。これに加えて、科目ごとの選択受験者集団に明らかな学力差が見られ、しかも、それは年度によって変動するという複雑な要因があるので、各科目の平均点でプラス・マイナス5点程度の範囲に納まれば理想に近い状態ではないかと考えられます。

科目ごとの選択受験者集団に学力差があるということは、社会及び理科が2科目選択であるので、例えば、物理を選択した者が組み合わせて選択した他の理科の科目で得た平均的な結果と、物理以外の理科の科目の受験者全体に関する平均的な結果とを比較すれば、物理の出題の難易度が除外された、理科における学力差が明確に現われるということです。したがって、ここを強調すればこれらの学力差を反映して、科目ごとの平均点に差があつてこそ当然ともいえるでしょう。

のことと関連して、一部に得点を調整すべきではないかという意見もあります。しかし、現在の共通1次試験のシステムでは、何らかの方法で調整するとしても、それは採点の後に行うこととなり、正解、配点の公表に基づく自己採点との関係で矛盾が生じ、受験生に混乱を招くおそれがあります。また偏差値によってはどうかという意見もありますが、国語のように選択の余地のない教科の試験であればともかく、社会や理科のように選択受験者が同一でない科目の得点を、一律な偏差値に置き替えることは

選択者集団の学力差を無視することになり、不合理であります。このように得点の調整は、まずその方法そのものについての調査研究と合意が必要であります。このほか全般的にいわゆる点数重視の傾向を一層促すようなことにもなり、更にこの共通1次試験ばかりでなく、試験一般の基本的な部分に触れる重要な問題を含んでおりますので、種々の角度から慎重に検討する必要があり、軽々に行うべきではないと思われます。

難易のバラツキを縮小するためには、外国の同種の統一テストで行われているように、毎回の試験に、その時の採点には算入しない設問をいくつか混入させておき、受験生の解答状況を確めて、次回以降にそれを出題する方法（いわゆるダミー問題）とか、高等学校の教員を出題委員に加えるなどの方法も考えられますが、前者については我が国の現状では反発があるでしょうし、後者については大学の入試である以上、大学側が責任を持つべきであると考えます。

また、科目選択のいかんによる不公平を避けるためには、各大学・学部等が選択受験すべき科目を受験生にあらかじめ指定する方式も考えられますが、これは高等学校の教育に与える影響が大きく、今後慎重に検討すべき問題です。更に各大学が共通1次試験の得点を見る場合に、それが選抜試験の第1段階に位置付けられるものであっても、前述のような平均点の差の本質を理解して、その上で適切に利用し、総合的に判定するというような方法を案出することも考えられます。

大学入試センターとしては、当面、問題作成の段階で過去の実施状況を十分に分析研究し、

教科単位でできるだけいわれのない難易が生じないよう、調和のとれた問題を作成すべく努力する以外に方法はないと考えています。

Q15 正解、配点、平均点等の資料を発表することが、いたずらに受験情報をはんらんさせ、混乱を拡げているのではないですか。

A 共通1次試験のシステムでは、10月の出願の受付後に大学・学部別の志望状況、試験の実施後に試験問題、正解、大問と小問の配点、採点後に総得点と科目別の平均点、標準偏差等種々の資料を発表しています。これは、この入試制度の発足と同時に1期校・2期校の区分をやめ、国立大学の受験の機会が1回になった経過を踏まえ、受験生がこれらの資料を適切な進路選択の手がかりの一つとして利用することを期待するとともに、この試験の状況を広く一般に公開し、一般から寄せられるいろいろな意見を取り入れて順次改善を図っていくこうとする趣旨に基づいて行っているものであります。

ところが、これらの資料を基礎として、受験産業等から種々の大量の受験情報が飛び交い、それが受験生を混乱させ、高等学校側の進路指導もそれに頼るような傾向が多く見られるようになってきました。この種の現象は、共通1次試験の実施の以前からあったことですが、近年の状況は大学進学率の向上や情報化社会の進展という社会的な流れを背景とし、コンピュータ処理により大量の情報を、詳細に扱えるようになったというところに大きな特徴があるようと思われます。共通1次試験が35万人もの受験生を対象とする一斉試験であるだけに、その方向

に利用され易いということはあると思います。大量の受験情報が声高に流布され、しかもそれがコンピュータの数値であるという一種の権威や説得性を持つがために、受験生がそれに左右され、その後の努力をあきらめてしまうという傾向が強くなるとすれば、これらの予測情報が全体として事実を先取りするということになります。

この問題は、学歴社会、有名校偏重などという社会的風潮との深いかかわりがある複雑な問題であり、早急に解決する方法を見出すのも困難なことですが、この入試制度の趣旨についての高等学校側や社会一般の一層の理解と自覚が望まれるところです。また、各大学においては入試の際の一時点における学力測定に重点を置くばかりでなく、将来に向っての能力・適性を総合的に把えるような、そしてこれらの受験情報を超える入試の工夫改善と、それに基づく高等学校側に対する訴えかけが必要であると考えられます。大学入試センターとしても、この入試制度の本来の意義の理解を求めるため、社会一般に対し呼びかける努力が一層必要であろうと考えています。

Q16 第2次試験の改善はあまり進んでおらず、共通1次試験に依存し過ぎている傾向はありませんか。

A 共通1次試験を取り入れた入試制度は、前述のとおり、この試験の成績や第2次試験の結果など種々の資料を総合し、あらゆる角度から詳細に志願者の能力・適性を判定することをねらいとしています。この制度では、共

通1次試験で主として高等学校の基礎学力を測定し、そのことによって、志望学部に対する志願者の適性を見ようとする第2次試験の多様な試みを実現する前提を整えることにしています。つまり、この入試制度の成否は、各大学が行う第2次試験のあり方やそれと共に共通1次試験の組み合わせ方の工夫にかかるところが極めて大きいということができます。

これらの方法については、それぞれの大学の目的、専攻分野、特色に応じて多様な形式が考えられるべきものですが、基本的な原則として、従来から、次のように考えられてきました。

- ① 第2次試験の学力検査の教科・科目数は、それぞれの大学・学部の目的、特色、専門分野等の特性に応じ、必要最小限度とすることが望ましい。
- ② 学力検査の出題形式は、記述式、論文式などにより、受験生の記述力、考察力、表現力等が検査できるようにすることが望ましい。
- ③ それぞれの大学・学部の目的、特色、専門分野等の特性に応じ、小論文、面接、実技検査などを課することが望ましい。
- ④ 共通1次試験の成績と第2次試験の結果を総合する場合の両者の比率については、それぞれの大学・学部の目的、特色、専門分野等の特性に応じ、適正な割合を設定する必要があるが、基本的には、いずれかの割合が極めて高くなることは望ましくない。この場合において、共通1次試験の成績については、教科間に軽重をつけて取り扱うことができる。

ただし、特定の教科の成績を全く見ないとすること（無配点とする。）はしない。
以上のような基本的な了解の下に、第1回の

共通1次試験の実施以来、各大学では第2次試験についての様々な工夫が順次進められてきています。

昭和57年度の実施の状況についてみると、平均試験科目数は2.7科目となり、第2次の学力検査を課さず面接等他の方法によるものが、1大学2学部増え、合計58大学86学部となっています。また、実技検査や面接も、実技検査が58大学66学部、面接が44大学58学部で実施され、そのテーマは様々であり、受験生の論理的思考力、分析力、表現力などを引き出そうとする工夫が行われています。また、推薦入学を実施する大学・学部も年々増加し、昭和57年度では66大学104学部が実施しています。

また、共通1次試験の成績を教科間で軽重をつけて利用する方法——いわゆる傾斜配点も、昭和57年度では国立大学42大学107学部（前年度24大学73学部）、公立大学23大学33学部（前年度10大学17学部）と増加する傾向にあります。なお、このいわゆる傾斜配点は、共通1次試験が一般的・基礎的な学習達成度を見るという目的を持つものであっても、その利用については画一的な扱いとはせず、それぞれの学部・学科の目的・特性により、適性を見る立場を加味した異った評価をしても良いという考え方で立って行われているものです。

次に共通1次試験の成績と第2次試験の結果をどのような比率で見るかは、すべての大学・学部が公表していないため全貌はわかりませんが、これについても、その目的・特色により高等学校段階の基礎学力を全般的に重視しようとする学部・学科があることは当然であり、一概に共通1次試験の結果偏重を非難することは困

難です。

しかしながら、最近特に指摘されるいわゆる「輪切り」などといったような現象は、共通1次試験の自己採点による受験産業の情報を根源としてはいるものの、各大学の入試において一般的に共通1次試験の成績を重視し過ぎる傾向があることにもつながりがないとは言えません。このような社会的な背景にも留意し、学部・学科の目的等に照らして、より適切な組み合わせを工夫することについての努力が一層期待されていると考えられます。

Q17 身体に障害を持つ志願者が共通1次試験の出願の際に行わなければならないとされている志願大学との協議は、必要があるのですか。

A 共通1次試験の受験に当たっては、身体に障害を持つ志願者に、その障害の種類と程度に応じて、本人の申し出に基づき、点字問題の用意、試験時間の延長、文字による解答、介助者をつけるなどの措置をとっています。

身体に障害を持つ志願者について、その能力・適性に応じ、できるだけ大学進学の道が開かれていなければならないことは言うまでもありませんが、大学・学部等の教育の目的、内容・方法と障害の種類・程度との関係で、大学教育の履修が困難な場合や、修学上特別の留意や対策を講ずる必要が起ります。このため、かなり重度の障害を有する志願者（受験案内25ページ参照）については、共通1次試験の出願の前に、あらかじめ志願大学・学部等と協議した上、出願をすることとしています。

これについては、一般の志願者は共通1次試験の後、各大学の第2次試験の出願に当たり、共通1次試験の出願の際に記入した第1志望及び第2志望以外の大学・学部を自由に選択できるのに、障害を持つ者だけに特別の条件が課され、志望大学の選択が制限されるのは不合理であるので、共通1次試験は自由に受験できるものとし、第2次試験に出願する際に志望大学と協議すれば良いのではないかという意見があります。

この協議の手続が必要とされるのは、共通1次試験が志望大学・学部の入学試験の第1段階であり、その第2次試験と連動しているという理由に基づく面もありますが、何よりも、大学側としては、これらの者が実際にその大学・学部に入学した場合に教育上必要な対策等を、できるだけ早く準備しておかなければならぬという事情があるためです。

また、この手続については、早急な協議が整わないときは、協議中ということでも共通1次試験に出願することもできることとされています。なお、この協議中とした場合にも、前述の趣旨からできるだけ早く結論が得られるのが望ましいことです。

昭和57年度の試験で、この協議を行った志願者は123人ありました。

Q18 大学入試センターの研究部は、どのような研究をしているのですか。

A 大学入試は、言わば高等学校教育と大学教育をつなぐ極めて重要な接点であり、両者に与える影響を十分に予測し、大学教育の

第一歩として適切に実施されなければなりません。そのためには、大学入試のあらゆる側面について、いろいろな観点から科学的な調査研究が常に行われている必要があります。

大学入試センターは、単に共通1次試験の実施に関する業務を処理するばかりでなく、研究部門をもち、広く大学入試の改善に関する研究を行っているのも、そのためであり、それが大きな特色となっています。

この研究部門では、共通1次試験に関する資料はもとより、各大学の第2次試験に関する情報等を蓄積し、相互に関連させながら実証的な調査研究を行い、その成果を共通1次試験や各大学が行う入試の改善に役立てることとしています。これは単に入試の技術的側面だけにとどまるものでないことは言うまでもなく、高等学校教育や大学の教育研究との関連を広く見つめて行われているものです。

研究部門は、大学入試センターの発足以来、順次整備され、現在、5部門（情報処理研究部門、追跡研究部門、評価研究部門、試験方法研究部門、試験制度研究部門）で、14人のスタッフにより研究が着々と進められており、その成果が論文として取りまとめられています。今後、共通1次試験の実施結果の蓄積がますます増加しますので、一層活発な活動が展開されることが期待されています。

なお、これらに関する研究をより発展させるためには、第2次試験との関連や入学後の追跡調査など各大学との研究交流・情報交換を一層進めることが是非とも必要です。各国立大学には、既に以前から入試に関する研究を行う委員会が置かれていますが、近年、これらの委員会が

会と大学入試センターの研究部を横につなぎ、研究・情報の交流を一層活発にするという趣旨で、全国的な組織（国立大学入学者選抜研究連絡協議会）が結成されています。

大学入試には唯一無二の方法は無く、常により良いものを求めて調査研究し、逐次改善を図っていくことがなによりも必要であり、そのためにもいろいろな場において研究とその交流が展開されることが期待されるところです。

Q19 共通1次試験に私立大学も加わるようになるのですか。

A 大学入試の改善を図ることが、国公私立大学を通じた共通の重要な課題であることは言うまでもありませんが、それをどのように具体化するかは、大学教育の第一歩として、各大学の自主的な判断のもとに進められるべきものと考えられます。

共通1次試験を取り入れた現行の国立大学の入学者選抜方法も、永年にわたる国立大学協会の検討に基づき構想され、全国立大学の合意の上に実施に移されたものです。公立大学もすべての公立大学の意見が一致し、これに当初から加わってきたものです。

本年1月の共通1次試験からは、産業医科大学が私立大学として初めて参加しておりますが、これもこれまでの共通1次試験の実施状況を研究した上で、自らが判断されたものです。

私立大学やその各団体においても、従来から入試改善について検討が行われてきましたが、特に共通1次試験の実施をきっかけとして、その気運が一層高まり、積極的に新しい試みを取り入れたり、新しい工夫をこらした入試が多

く行われてきています。特にマーク・シート方式の客観テストでは、共通1次試験の出題の内容、形式などが大きな刺激となり、参考にされているという多くの例が見受けられます。

私立大学の入試については、各大学の独自の学風や特色を生かすように行うということが特に重視されるものであり、全私立大学が共通1次試験に参加することにはかえって問題があると言えましょう。また、多くの私立大学の入試の実施時期、試験科目数などの現状からみて、現実的にも不可能な大学が多いように思われます。

しかし、現在の共通1次試験の試験形式では5教科7科目のすべてを受験させることになっていますが、私立大学から、その一部の教科・科目の成績を利用したいという要請はかなりあります。その場合、国公立大学としてそれにどう応えるかは検討しておく必要がある問題点であるように思います。

とにかく、国公立大学と私立大学とを問わず、大学入試の改善という同じ目的のため、また、それが高等学校以下の教育に与えている影響などという点について、今後、国公立大学と高等学校との間で意見の交換が活発に行われる事が期待されていると考えます。

Q20 昭和60年度以降の共通1次試験は、どのようにになるのですか。

A 大学入学者の選抜を行うに当たっては、高等学校の教育に十分留意しなければならないことは当然ですが、特に共通1次試験は、高等学校教育を尊重し、それにのっとって行うことを趣旨としているものです。

ところで、高等学校の学習指導要領が昭和57年度から大幅に改訂され、それによって履修した生徒が大学を志願する昭和60年度以降の共通1次試験をどのように行うかが大きな課題となっています。新しい高等学校学習指導要領の特色は、種々ありますが、特に基礎的・基本的な事項を重視し、内容を精選していること、同一年令層の約95%の者が高等学校に進学するようになっている状況に応じ、必修科目を縮小して、生徒の多様な能力・適性や興味・関心・進路等に応じて弾力的な学習が可能となるようにしていること、などをまず挙げることができます。

国立大学協会は、かねてからこの問題について、公立大学協会とも連携を取りつつ、大学入試センターの具体的な調査研究を基礎とし、審議を行ってきましたが、一昨年の秋に共通1次試験と第2次試験との組み合わせによる現行のシステムを今後とも踏襲するという基本方針を決定しました。次いで、昨年秋には、各大学に対するアンケート調査の結果に基づき、出題教科・科目などについての中間まとめを発表しました。その内容は「昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目案」(47ページ)のとおりで、現在の試験では必修科目の範囲から出題していますがこれを改め、新しい教育課程の選択科目の一部をも対象としていることが大きな相異点です。それは、新しい必修科目がむしろ中学校教育との関連を密接にして、高等学校教育として必要な基礎的・基本的な内容を精選集約して構成された総合的・広領域な科目として設定され、第1学年で履修すべきものとされていることによるためで、必修科目だけの試験では大学教育に必要な基礎的な能力を測定

することができないと判断したからです。また、共通1次試験の試験の形式についても、現行の单一形式を継続することとしており、理系・文系などに区分するいわゆるメニュー出題形式や、大学・学部が選択解答すべき科目を指定するいわゆるアラカルト出題形式などは、それらのメリット・デメリットをも詳しく研究した結果、共通1次試験の基本的な考え方や実施方法の面で問題があるので、知らないこととされています。

なお、選択科目を出題の対象としたこととの関連で、高等学校の職業科の専門科目についても検討する必要が生じ、国立大学協会は、現在、アンケート調査などにより意見の集約を行っているところです。

国立大学協会としては、以上の考え方について、今後各大学や各方面の意見を聞きつつ検討を続け、本年秋の総会で最終案を取りまとめる予定としています。

昭和58年度国公立大学入学者選抜のあらまし

国立大学、公立大学及び私立の産業医科大学に入学しようとする者は、共通第1次学力試験を受験しなければなりません。(注)

共通第1次学力試験を取り入れた国公立大学の入学者選抜は、来年度で5回目を迎えます。その方法は、前年度とほとんど変更がありませんが、以下にその概略を述べます。

なお、入学者選抜の実施日程は、裏表紙のとおりです。

- (注) 1 出題する5教科をすべて受験しなければ失格となる。
- 2 推薦入学の一部では、共通第1次学力試験を受験することが免除される場合もあるので、各大学の推薦入学募集要項を参照すること。

1 共通第1次学力試験

(1) 目的

主として、高等学校の段階における一般的かつ基礎的な学習の達成の程度を判定することを目的とする。

(2) 試験の期日

本試験 昭和58年1月15日(土), 16日(日)

試験時間

期日	試験時間	
昭和58年 1月15日(土)	国語	12:00—13:40
	理科	14:30—16:30
1月16日(日)	社会	9:00—11:00
	数学	12:20—14:00
	外国語	14:50—16:30

(3) 試験教科・科目

試験教科・科目は、次のとおりであり、主として多肢選択による客観式の検査方式で出題し、解答はマーク方式による。

試験教科・科目

教科	試験時間	配点	科目	科目選択の方法
国語	100分	200点	現代国語と「古典I甲」をあわせて解答する。	
社会	120	200	倫理・社会 政治・経済 日本史 世界史 地理A 地理B	2科目を試験室で選択解答する。 ただし、「倫理・社会」と「政治・経済」及び「地理A」と「地理B」を、それぞれ2科目として選択することはできない。
数学	100	200	数学I 数学一般	1科目を解答する。 (ただし、「数学一般」を解答できる者は、高等学校で「数学I」の科目を履修せず、「数学一般」の科目を履修した者に限る。大学入学資格検定合格者は、検定試験受験の際に「数学一般」を選択した者に限る。(注)参照)
理科	120	200	物理I 化学I 生物I 地学I 基礎理科	「物理I」、「化学I」、「生物I」及び「地学I」のうちから2科目を試験室で選択解答、又は「基礎理科」1科目を解答する。 (ただし、「基礎理科」を解答できる者は、高等学校で「物理I」、「化学I」、「生物I」、「地学I」の科目を履修せず、「基礎理科」の科目を履修した者に限る。大学入学資格検定合格者は、検定試験受験の際に「基礎理科」を選択した者に限る。(注)参照)
外国語	100	200	英語B ドイツ語 フランス語 英語A	1科目を試験室で選択解答する。 (ただし、「英語A」を解答できる者は、高等学校で「英語B」の科目を履修せず、「英語A」の科目を履修した者に限る。大学入学資格検定合格者は、「英語A」又は「英語B」のいずれも選択することができる。(注)参照)

(注)「数学一般」、「基礎理科」、「英語A」を選択しようとする者は、出願の際にそのことを志願票で届け出なければならない。

学入大立公国実年82年

- (4) 出願期間等
ア 出願期間 昭和57年10月1日(金)から10月15日(金)(消印有効)まで
イ 出願に必要な書類 昭和57年7月上旬から各大学で配布される「昭和58年度大学入学者選抜共通第1次学力試験受験案内」に折り込まれている。出願方法については、同受験案内の記述を参照すること。
- (5) 志望大学・学部の申請
出願の際に志望する大学・学部を定め、第2志望まで申請する。第1志望は必ず申請する。
- (6) 受験票の発行
出願に基づき、受験票を発行し、11月下旬から12月上旬までの間に各志願者あて郵送する。
- (7) 共通第1次学力試験の試験場
受験票に、指定した試験場を記載する。指定の基準は、次のとおり。
ア 高等学校を昭和58年3月卒業見込みの者(通信制の課程を除く。)……在学する高等学校が所在する試験地区内の試験場(試験地区は、原則として都道府県を単位とする。ただし、北海道、埼玉県、神奈川県、大阪府、兵庫県、長崎県、鹿児島県及び沖縄県にあっては、都道府県単位の原則によらない地区もあるので「受験案内」60ページを参照すること。)
イ 高等学校を卒業した者及び通信制の課程を卒業見込みの者
(ア) 出身高等学校の所在地と現住所とが同一の者……出身高等学校が所在する試験地区内の試験場
- (8) 身体に障害のある者についての試験実施上の取扱い
共通第1次学力試験の実施の際、身体に障害のある入学志願者に対しては、障害の種類や程度に応じて特別の措置を行う。これを希望する者は、出願の際所定の出願書類のほか、「身体障害者受験措置申請書」を提出する。また、身体に障害がある者のうち、重度の障害を有する者(受験案内25ページ参照)は、志望する大学・学部で修学上特別な配慮を必要とすることが起こり得るので、出願の前に、あらかじめ志望する大学と協議する。
- (9) 追試験
ア 昭和58年1月22日(土), 23日(日)の2日間, 2か所の追試験場で本試験に準じて実施する。
イ 追試験は、疾病、負傷により全教科の試験を受験できない者(1月14日17時までに申請し許可された者に限る。)及び定期運行している交通機関の事故又は災害等により、全教科又は1日分の教科の試験を受験できない者を対象として行う。
- (10) 再試験
雪や地震などによる災害によって、所定期日に全教科又は一部の教科の試験が実施できなかった場合に実施する。

- (1) 正解などの公表
共通第1次学力試験に関する資料を、報道機関を通じて次のとおり発表する。

- ア 大学・学部の志望状況……12月中
イ 試験問題及びその正解・配点……試験実施後速やかに
ウ 科目別平均点、標準偏差、最高点及び最低点等……2月8日(火)まで

共通第1次学力試験の個人別成績は、発表していない。なお、第2段階の設問(小問)までの配点は、正解公表の際に発表する。

2 第2次試験

(1) 目的

各大学の学部・学科等の目的、特色、専門分野等の特性にふさわしい能力・適性等を有するか否かを判定することを目的とするものとし、その実施に当たっては、次の諸点に配慮するものとされている。

ア 出題する教科・科目の数については、当該大学・学部の目的、特色、専門分野等の特性に応じ、必要最小限度とすることが望ましい。

イ 高等学校の専門教育を主とする学科の卒業者のため、職業に関する基礎的、基本的科目を出題し、選択解答できるよう特に配慮することが望ましい。

ウ 出題形式は、記述式、論文式などにより、入学志願者の記述力、考察力、表現力等が検査できるようにすることが望ましい。共通第1次学力試験に出題された科目から出

題する場合は、この出題形式によるよう特に配慮することが望ましい。

- (2) 試験の期日
各大学の第2次試験(学力検査、面接、小論文、実技検査など)は、3月4日(金)から各大学が定める期間に実施する。(公立大学の一部では、この時期をずらせて実施するものもある。)

(3) 成績の判定
第2次の学力検査を実施する大学における学力検査の成績の判定は、共通第1次学力試験の成績と第2次の学力検査の成績とを合理的に総合して行うものとされている。この場合、共通第1次学力試験の成績が、この試験の目的に即して、十分適切に評価されるよう配慮するものとされている。

(4) 試験の方法
第2次試験は、学力検査のほか、小論文、面接、実技検査などにより行われる。
これらは、学力検査だけでは判定し得ない能力・適性などを評価するもので、特に第2次の学力検査を実施しない場合に行なうことが望ましいとされている。

(5) 各大学の第2次試験の要項の公表
ア 各大学の第2次試験の内容の基本的な事項(学力検査の実施教科・科目、実技検査や面接、小論文、推薦入学等の有無など)は、昭和57年7月31日(土)までの間に決定して発表される。
イ 学部・学科の募集人員、出願期日、第2次の学力検査の実施期日、検定料などの細目は、昭和57年12月25日(土)までに発表される。

(6) 推薦入学

入学定員の一部について、出身校長の推薦により、学力検査を免除して面接、小論文などの成績と調査書の内容などを主な資料として合否を判定する方法。共通第1次学力試験を受験することが原則として必要とされているが、大学・学部の目的、特色、専門分野などの特性に応じて免除されることもある。

(7) 第2次募集

合格者発表後、昭和58年3月21日(月)以降に行いう募集で、出願できる者は、共通第1次試験による選抜を除く。また、各大学は、この募集によって、より多くの合格者を確保するため、各自の選抜基準を設けている。

昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目案

昭和57年度から新しい高等学校学習指導要領が実施されたことに伴い、共通第1次学力試験は、昭和60年度以降、その出題教科・科目等について改訂することが迫られています。

既に国立大学協会は、昭和55年11月の総会において、共通第1次学力試験と各大学が行う第2次試験とを組み合わせた現行方式の趣旨を、今後とも踏襲することが適切であるとし、共通第1次学力試験の出題範囲には、高等学校教育課程における必修科目のほかに、選択科目を加

えで出題する方向で検討することを決めました。

また、昨年秋の総会では、大学入試センターの専門的な調査研究を基礎とし、公立大学協会とも協議を行い、更にアンケート調査によって各大学の意向を聞くなどして取りまとめた具体的な出題教科・科目案を「昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等についての中間まとめ」として決定・公表しました。

同協会は、今後各方面の意見を聞きつつ、更に検討を行い、本年秋には最終的な結論を得た

(8) 2段階選抜

入学志願者の数が入学定員を大幅に上回り、第2次の学力検査などを綿密に実施することが困難である場合に、主として調査書の内容と共に第1次学力試験の成績によって第1段階の選抜を実施し、その合格者について、更に必要な検査などを行って最終的な合格者を決定する方法。

いとしています。

この「中間まとめ」では、高等学校の普通科に係る出題科目的範囲は必修科目に選択科目の一部を加えることとされており、これと関連して、専門教育を主とする学科(職業科)では、必修科目を履修した後、専門の職業科の選択履修に進むことになるので、この職業科についても検討する必要があります。

国立大学協会では、大学入試センターでの調査研究を基礎とし、職業科に係る出題科目案をまとめ、現在各大学にアンケート調査を行っており、その結果を取りまとめて本年6月の総会で、職業科に係る出題科目についての「中間まとめ」を決定することとしています。

以上のとおり、昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目の方向がおおむね定められたことに伴い、大学入試センターでは、今年度から、「新教育課程試験問題調査研究委員会」を設け、昭和60年度以降の共通第1次学力試験の試験問題の作成に関する課題について調査研究を行っています。

中間まとめによる昭和60年度以降の出題教科・科目一覧(普通科)

教科	科目	科目選択の方法
国語	国語Iと国語II	「国語I」と「国語II」を合わせて「国語」として出題する。
社会	「現代社会・倫理」、「政治・経済」	1科目と、「日本史」、「世界史」及び「地理」の3科目のうちから1科目を選択させ、計2科目を解答させる。この場合、「現代社会・倫理」、「政治・経済」については、問題を選択解答させる。
日本史		
世界史		
地理		
数学	数学Iと数学II(電子計算機と流れ図を除く。)	「数学I」と「数学II(電子計算機と流れ図を除く。)」を合わせて「数学」として出題し、「数学I」の範囲については全問解答、「数学II(電子計算機と流れ図を除く。)」の範囲については問題を選択解答させる。
理科	理科Iと物理	「理科I」、「物理」、「化学」、「生物」及び「地学」の5科目を出題し、「理科I」1科目と、「物理」、「化学」、「生物」及び「地学」4科目のうちから1科目を選択させ、計2科目を解答させる。
化学生物		
地学		
外国語	英語Iと英語II	「英語I」と「英語II」を合わせた「英語」と、これに準じた「ドイツ語」及び「フランス語」の3科目を出題し、1科目を選択解答させる。
ドイツ語		
フランス語		

(注1)「現代社会・倫理・政治・経済」については、「現代社会」だけを履修した者並びに「倫理」及び「政治・経済」だけを履修した者のいずれにも対応した出題をするものとする。

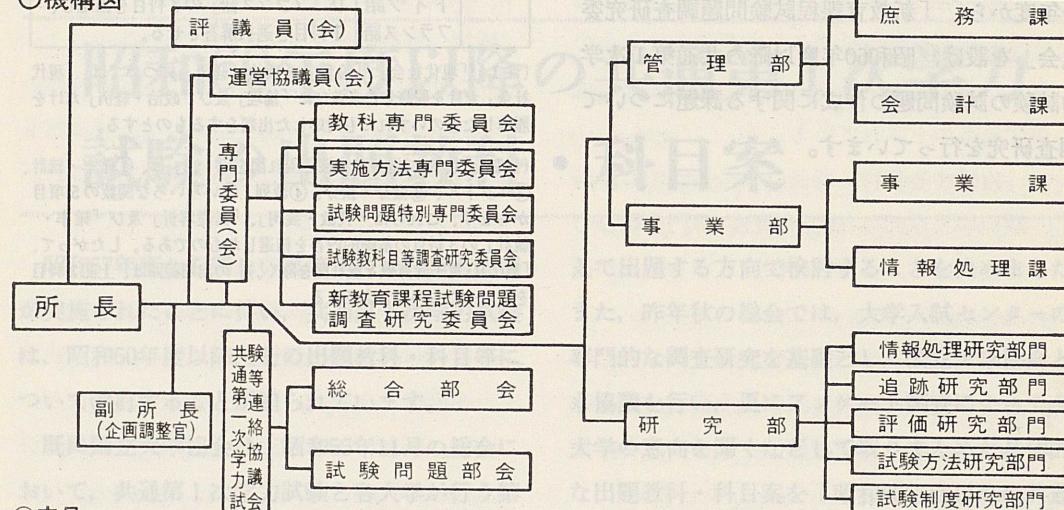
(注2)「数学II(電子計算機と流れ図を除く。)」は、①確率・統計、②ベクトル、③微分・積分、④数列、⑤いろいろな関数の5項目からなり、これらは「代数・幾何」、「基礎解析」及び「確率・統計」の3科目の基礎的内容を精選したものである。したがって、「数学II(電子計算機と流れ図を除く。)」の出題範囲は、上記3科目を合わせたものに包含される。

大学入試センターのあらまし

1. 目的

大学入試センターは、「国立大学の入学者の選抜に関し、共通第1次学力試験の問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務を行うとともに、大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査研究を行う」ことを目的とし、昭和52年5月、国立学校設置法に基づき、全国立大学の共同利用の性格をもつ機関として設置されました。大学入試センターは、これらの業務のほか、公立大学や私立大学の要請に応じて、その大学の入学者の選抜に関する業務の実施にも協力することができるものとされています。

○機構図



○定員

所長	副所長 （企画調整官）	研究部			合計	
		管理部・事業部	事務官、技術官等	教授、助教授、助手		
1	1	72	5	4	12	86

3. 組織・運営

共通第1次学力試験は、国立大学と大学入試センターが協力して実施するものであり、このため、大学入試センターは、各大学の意図が十分に反映され、緊密な連携を保つことができるような編成となっています。また、高等学校側の意見をこの試験の実施に反映させるための組織も設けられています。

各組織の概要は、次のとおりです。

評議員会

大学入試センターの事業計画その他の管理運営に関する重要な事項について審議し、所長に助言する。国立大学の学長及び学識経験者15人以内で組織される。

運営協議員会

共通第1次学力試験の実施計画その他の大学入試センターの運営に関する事項について所長の諮問に応じて審議する。国立大学の教員、学識経験者及びセンターの教員21人以内で組織される。

専門委員会

○ 教科専門委員会

共通第1次学力試験の試験問題の作成に当たる。国立大学の教員約200人で組織され、国語、数学など出題科目別の15部会と、点字問題に関する特別部会とが置かれます。

○ 実施方法専門委員会

共通第1次学力試験の実施方法の策定に当たる。国立大学の教員約20人で組織される。

○ 試験問題特別専門委員会

教科専門委員会が作成した試験問題の内容・構成などについて点検・照合を行う。この試験の問題作成の経験をもつ者を中心に、国立大学

の教員約50人で組織される。

○ 試験教科目等調査研究委員会

昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等について、専門的な調査研究を行う。国公立大学の教員25人で組織される。

○ 新教育課程試験問題調査研究委員会

昭和60年度以降の共通第1次学力試験の試験問題の作成などについて調査研究を行う。この試験の問題作成の経験をもつ者を中心に約70人で組織され、国語、数学などの出題科目別に14の部会が置かれる。

共通第1次学力試験等連絡協議会

共通第1次学力試験に関し、高等学校などと連絡協議を行う。総合部会と試験問題部会とで構成される。

○ 総合部会

高等学校や教育委員会の代表者及び大学入試センターの代表者約20人で組織され、共通第1次学力試験に関する全般的な事項について連絡協議する。

○ 試験問題部会

各都道府県の教育委員会から推薦された45人（1科目につき3人、15科目）の高等学校教員及び教育委員会の代表者1人と、大学入試センターの教科専門委員会の各部会長とで組織され、出題された試験問題の内容、程度、出題方法などについて意見の交換を行う。

国公立大学入学者選抜実施状況等

1 大学進学状況等

(1) 大学入学状況の推移

入学 年度	前年度高校 卒業者数 (A)	区 分	入 学 志 須 者 数			入学者数 (E)	入 学 率 (E/D)	同一年令 層 比
			新卒(B)	B/A	浪人(C)			
35	934千人		242千人	25.9%	117千人	359千人	205千人	57.1% 10.3%
40	1,160		386	33.3	108	494	330	66.8 17.0
45	1,403	大 学	360	25.7	179	539	333	61.8 17.1
		短 大	126	9.0	12	138	127	92.0 6.5
		計	486	34.6	191	677	460	67.9 23.6
46	1,360	大 学	369	27.1	174	543	358	65.9 19.4
		短 大	130	9.6	12	142	136	95.8 7.4
		計	499	36.7	186	685	494	72.1 26.8
47	1,319	大 学	383	29.0	167	550	376	68.4 21.6
		短 大	135	10.2	10	145	142	97.9 8.2
		計	518	39.3	177	695	518	74.5 29.8
48	1,326	大 学	407	30.7	171	578	389	67.3 23.0
		短 大	147	11.1	12	159	155	97.5 9.2
		計	554	41.8	183	737	544	73.8 32.2
49	1,337	大 学	433	32.4	168	601	408	67.9 24.7
		短 大	158	11.8	11	169	164	97.0 10.0
		計	591	44.2	179	770	572	74.3 34.7
50	1,327	大 学	457	34.4	183	640	424	66.3 26.7
		短 大	170	12.8	11	181	175	96.7 11.1
		計	627	47.2	194	821	599	73.0 37.8
51	1,325	大 学	459	34.6	191	650	421	64.8 27.3
		短 大	173	13.1	11	184	175	95.1 11.3
		計	632	47.7	202	834	596	71.5 38.6
52	1,403	大 学	477	34.0	195	672	428	63.7 26.4
		短 大	184	13.1	12	196	183	93.4 11.3
		計	661	47.1	207	868	611	70.4 37.7
53	1,392	大 学	456	32.8	198	654	426	65.1 26.9
		短 大	183	13.1	11	194	181	93.3 11.5
		計	639	45.9	209	848	607	71.6 38.4
54	1,384	大 学	452	32.7	185	637	408	64.1 26.1
		短 大	181	13.1	10	191	177	92.7 11.3
		計	633	45.7	195	828	585	70.7 37.4
55	1,399	大 学	452	32.3	185	637	412	64.7 26.1
		短 大	184	13.2	10	194	178	91.8 11.3
		計	636	45.5	195	831	590	71.0 37.4
56	1,424	大 学	452	31.7	185	637	413	64.8 25.7
		短 大	186	13.1	10	196	179	91.3 11.1
		計	638	44.8	195	833	592	71.1 36.9

(2) 大学・短期大学入学志願者・入学者の推移

〔大学〕										
入学 年度	国 公 立			公 立			私 立			計
	入学志願者	入学者	倍率	入学志願者	入学者	倍率	入学志願者	入学者	倍率	
35	250,118	44,847	5.6	59,244	6,925	8.6	485,597	111,150	4.4	794,959
40	307,853	54,681	5.6	89,436	9,130	9.8	806,048	186,106	4.3	1,203,337
45	372,190	64,519	5.8	104,625	10,215	10.2	1,466,392	258,303	5.7	1,943,207
46	362,767	65,484	5.5	83,961	10,321	8.1	1,505,956	282,016	5.3	1,952,684
47	372,375	66,877	5.6	84,257	10,317	8.2	1,518,958	298,953	5.1	1,975,590
48	384,988	69,582	5.5	85,883	10,401	8.3	1,600,414	309,577	5.2	2,071,285
49	412,514	73,190	5.6	90,473	10,434	8.7	1,817,126	323,904	5.6	2,320,113
50	452,687	75,479	6.0	104,767	10,673	9.8	2,199,245	337,790	6.5	2,756,699
51	482,861	76,537	6.3	92,928	10,479	8.9	2,218,729	333,600	6.7	2,794,518
52	504,808	78,323	6.4	94,424	10,718	8.8	2,358,662	339,371	7.0	2,957,894
53	509,497	80,237	6.3	103,812	10,797	9.6	2,513,819	334,684	7.5	3,127,128
54	270,741	82,533	3.3	69,899	10,578	6.6	2,456,046	314,524	7.8	2,796,686
55	255,019	84,731	3.0	64,832	10,848	6.0	2,338,555	316,858	7.4	2,658,406
56	224,682	85,422	2.8	66,539	10,805	6.2	2,299,709	317,009	7.3	2,608,930

(注) 入学志願者は延べ数

〔短期大学〕										
入学 年度	国 公 立			公 立			私 立			計
	入学志願者	入学者	倍率	入学志願者	入学者	倍率	入学志願者	入学者	倍率	
35	5,082	2,499	2.0	13,397	5,293	2.5	68,681	34,526	2.0	87,160
40	6,507	2,502	2.6	26,802	6,495	4.1	137,826	71,566	1.9	171,135
45	7,588	3,024	2.5	30,307	7,409	4.1	214,804	116,226	1.8	252,699
46	7,076	3,197	2.2	30,244	7,549	4.0	227,080	125,646</td		

2 国公立大学の入学志願者・受験者・合格者——総括表——

区分	昭和54年度			昭和55年度			昭和56年度			昭和57年度			
	国立	公立	計	国立	公立	計	国立	公立	計	国立	公立	私立	計
入学定員	人 82,926	人 9,898	人 92,824	人 84,501	人 10,005	人 94,506	人 85,291	人 10,135	人 95,426	人 85,841	人 10,195	人 100	人 96,136
共通 一次 試験	志願者 294,962	人 46,912	人 341,875	人 308,011	人 41,555	人 349,566	人 315,847	人 41,786	人 357,633	人 310,450	人 42,146	人 147	人 352,743
	倍率 3.6	倍 4.7	倍 3.7	倍 3.6	倍 4.2	倍 3.7	倍 3.7	倍 4.1	倍 3.7	倍 3.6	倍 4.1	倍 1.5	倍 3.7
	受験者 —	—	人 327,427	—	—	人 333,212	—	—	人 340,757	—	—	—	人 334,257
第二 次 試験	志願者 270,394	人 69,862	人 340,256	人 254,424	人 63,800	人 318,224	人 242,255	人 64,896	人 307,151	人 237,572	人 64,602	人 912	人 303,086
	倍率 3.3	倍 7.1	倍 3.7	倍 3.0	倍 6.4	倍 3.4	倍 2.8	倍 6.4	倍 3.2	倍 2.8	倍 6.3	倍 9.1	倍 3.2
	受験者 254,605	人 50,418	人 305,023	人 240,261	人 52,922	人 293,183	人 229,919	人 53,437	人 283,356	人 225,596	人 52,630	人 457	人 278,683
合 格 者	人 88,301	人 13,345	人 101,646	人 91,359	人 14,464	人 105,823	人 92,785	人 14,791	人 107,576	人 93,592	人 15,810	人 109	人 109,511
入 学 者	人 82,448	人 10,673	人 93,121	人 84,561	人 10,776	人 95,337	人 85,264	人 10,772	人 96,036	人 86,148	人 11,122	人 106	人 97,376

(注) 1 年度は入学年度。(以下、各表において同じ。)

2 入学定員は、各年度4月1日のもの。なお、昭和56年度は新設の香川大学法医学部及び大阪府立大学社会福祉学部を昭和55年度は新設の群馬県立女子大学を含まない。また、4年度とも東京外国语大学外国语学部日本語学科を含まない。

3 第2次試験の志願者数、受験者数には、第2次募集及び推薦入学による者を含み、延数である。

4 昭和57年度は私立の産業医科大学を含む。

3 共通第1次学力試験

(1) 志願者・受験者・欠席者

区分	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度
志願者	人 341,875	人 349,566	人 357,633	人 352,743
受験者	人 327,427	人 333,212	人 340,757	人 334,257
欠席者	人 14,448 (4.23%)	人 16,354 (4.68%)	人 16,876 (4.72%)	人 18,486 (5.24%)

(2) 志願者の内訳

香川志願者数直列並びに高良山出

① 出願資格別	区 分	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度
高等学校卒業見込み者	228,987人(67.0)%	224,314人(64.2)%	229,825人(64.2)%	228,778人(64.8)%	
高等学校卒業者	111,526 (32.6)	123,896 (35.4)	126,473 (35.4)	122,656 (34.8)	
大学入学資格検定合格者	774	820	848	907	
高等専門学校第3学年修了者	510	453	397	307	
外国の学校(12年の課程修了者)	63	55	60	68	
在外教育施設修了者	1,362 (0.4)%	1,356 (0.4)%	1,335 (0.4)%	1,309 (0.4)%	
国際バカロレア資格取得者	—	8	5	8	
文部大臣の指定した者	13	15	13	8	
合 計	341,875 (100.0)	349,566 (100.0)	357,633 (100.0)	352,743 (100.0)	

② 男女別	区 分	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度
男	259,925人(76.0)%	266,896人(76.4)%	271,213人(75.8)%	266,471人(75.5)%	
女	81,950 (24.0)	82,670 (23.6)	86,420 (24.2)	86,272 (24.5)	
合 計	341,875 (100.0)	349,566 (100.0)	357,633 (100.0)	352,743 (100.0)	

(3) 高校出身者の学科別

区 分	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度
普通科	328,001人(96.3)%	336,281人(96.6)%	344,516人(96.7)%	340,112人(96.8)%
農業科	557 (0.2)	573 (0.1)	561 (0.1)	518 (0.1)
工業科	3,455 (1.0)	3,026 (0.9)	2,664 (0.7)	2,243 (0.6)
商業科	1,138 (0.3)	1,018 (0.3)	923 (0.3)	890 (0.3)
理数科	7,362 (2.2)	7,312 (2.1)	6,310 (1.8)	6,276 (1.8)
その他			1,324 (0.4)	1,395 (0.4)
合 計	340,513 (100.0)	348,210 (100.0)	356,298 (100.0)	351,434 (100.0)

(4) 届出選択科目(数学一般、基礎理科、英語A)の受験希望者

区 分	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度
数学一般	119人	37人	25人	27人
基礎理科	195	127	132	110
英語A	4,623	3,998	3,700	3,225

(5) 出身高等学校所在都道府県別志願者

区分	昭和56年度		昭和57年度	
	志願者	志願者	志願者	志願者
全 国	357,633	352,743	静 岡 県	8,471
			愛 知 県	21,036
北 海 道	16,392	15,947	三 重 県	4,536
石狩	6,522	6,585	滋 賀 県	2,849
空知	1,408	1,240	京 都 府	8,273
上川・宗谷・留萌	2,009	1,932	大 阪 府	31,110
後志	1,043	998	兵 庫 県	16,530
僧山・渡島	1,665	1,525	奈 良 県	3,379
胆振・日高	1,315	1,333	和 歌 山 県	3,281
十勝	816	775	鳥 取 県	2,432
根室・釧路	787	732	島 根 県	2,536
網走	827	827	岡 山 県	7,705
青 森 県	3,612	3,501	広 島 県	9,694
岩 手 県	3,723	3,735	山 口 県	5,682
宮 城 県	5,760	5,560	徳 島 県	2,943
秋 田 県	3,208	3,410	香 川 県	3,708
山 形 県	3,541	3,550	愛 媛 県	5,649
福 島 県	5,579	5,030	高 知 県	2,270
茨 城 県	5,674	5,934	福 岡 県	16,356
栃 木 県	4,106	4,042	佐 賀 県	2,835
群 馬 県	5,453	5,619	長 崎 県	6,199
埼 玉 県	8,897	9,360	熊 本 県	6,474
千 葉 県	10,435	10,590	大 分 県	4,521
東 京 都	37,371	36,192	宮 崎 県	4,084
神 奈 川 県	15,884	15,723	鹿 児 島 県	6,437
新潟 県	5,787	5,817	沖 縄 県	5,186
富 山 県	4,675	4,638	那 羅	4,829
石 川 県	3,956	3,875	宮 古	236
福 井 県	2,746	2,745	石 垣	121
山 梨 県	2,379	2,250		
長 野 県	6,951	6,617		
岐 阜 県	5,993	5,952	大学入学資格 検定合格者等	1,335
				1,309

(3) 受験者の内訳

区 分	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度
志願者数	341,875人	349,566人	357,633人	352,743人
受験者数(所定の全教科目を受験した者)	327,427人	333,212人	340,757人	334,257人
本試験(点字受験者を含む)	327,140	333,026	340,614	334,118
追試験	287	186	143	113
再試験	—	—	—	26
欠席者数	14,448 (4.23%)	16,354 (4.68%)	16,876 (4.72%)	18,486 (5.24%)
全教科欠席者数(追試験欠席者を含む)	13,637	15,359	15,772	17,494
一部教科欠席者数(追・再試験欠席者を含む)	811	995	1,104	992

(参考) 追・再試験受験許可者

区 分	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度
追 試 験	受験許可者数	302 人	203 人	162 人
	疾病・負傷等によるもの	301	202	158
	事故等	1	1	4
	欠席者数	15	17	19
再 試 験	受験許可者数	—	—	27
	欠席者数	—	—	1

(4) 身体に障害のある者で特別措置が講じられた人数

区 分	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度
対 象 者 合 計	143 人	135 人	166 人	186 人
障 類 害 の 種	視 覚 障 害	53	45	43
	聴 覚 障 害	49	44	55
	肢 体 不 自 由 等	41	46	68

(内 訳)

受験の際に取った措置(延数)	視覚障害	点字問題を点字で解答	9人	10人	12人	8人
		一般問題を文字で解答	14	10	10	13
		照明器具の準備	1	8	3	6
		窓側の明るい席を指定	27	22	14	16
		拡大鏡等の持参使用	25	17	22	19
聴覚障害		手話通訳者の付与	3	2	4	1
		座席を前列に設定	28	26	33	40
		補聴器の持参使用	39	33	45	58
肢弱体等不自由・病		一般問題を文字で解答	9	15	24	20
		別室を設定	10	14	16	27
		特製机の使用	3	1	5	9
		車椅子等の持参使用	24	14	20	32
		介助者の付与	13	13	16	16
		試験室を一階に設定	36	41	34	51
		その他の	42	42	42	67

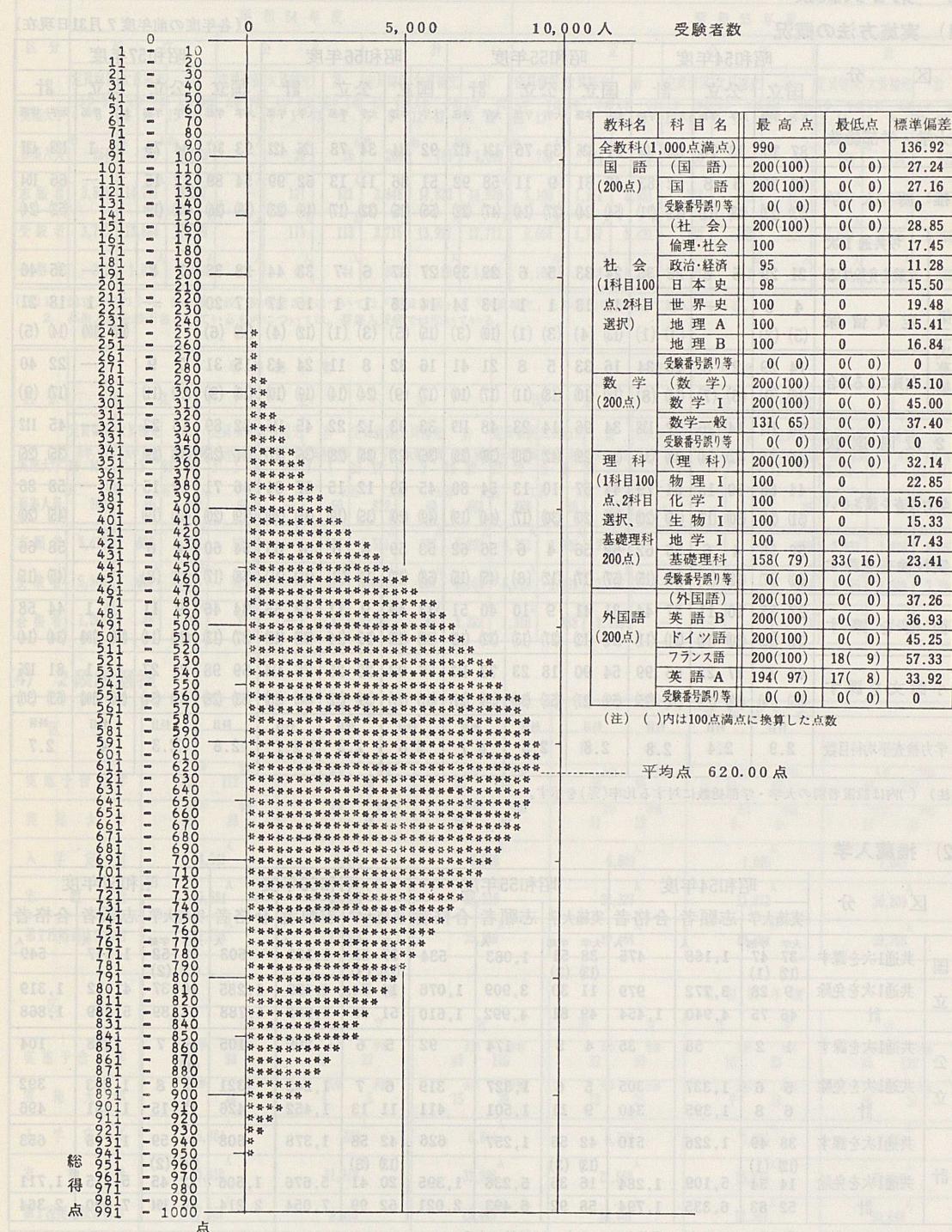
(5) 共通第1次学力試験(本試験)の科目別受験者及び平均点

教科・科目名	年度		昭和54年度		昭和55年度		昭和56年度		昭和57年度	
	受験者	平均点	受験者	平均点	受験者	平均点	受験者	平均点	受験者	平均点
全教科(1,000点満点)	327,140	636.07	333,026	617.36	340,614	607.12	334,118	620.00		
国語	327,140	65.99	334,026	69.37	340,614	66.43	334,118	67.46		
国語	326,550 (99.8)	66.11	332,935 (99.9)	69.39	340,506 (99.9)	66.45	334,028 (99.9)	67.48		
受験番号誤り等	590 (0.2)	0	91 (0.0)	0	108 (0.0)	0	90 (0.0)	0		
社会	(社会)	327,140	57.87	333,026	60.31	340,614	63.98	334,118	57.63	
倫理・社会	72,350 (22.1)	61.83	120,039 (36.0)	61.29	165,668 (48.6)	71.88	134,737 (40.3)	62.19		
政治・経済	142,710 (43.6)	58.09	178,394 (53.6)	73.42	242,053 (71.1)	60.64	171,761 (51.4)	50.20		
日本史	192,039 (58.7)	54.01	155,368 (46.7)	51.92	117,116 (34.4)	62.10	152,116 (45.5)	56.18		
世界史	159,531 (48.8)	57.21	128,729 (38.7)	53.73	88,633 (26.0)	61.04	98,654 (29.5)	62.83		
地理 A	51,714 (15.8)	65.62	47,451 (14.2)	52.63	32,491 (9.5)	62.81	57,646 (17.3)	61.08		
地理 B	35,494 (10.8)	62.18	35,925 (10.8)	62.08	35,169 (10.3)	64.73	53,212 (15.9)	60.96		
受験番号誤り等	442 (0.1)	0	146 (0.0)	0	98 (0.0)	0	110 (0.0)	0		
数学	(数学)	327,140	75.81	333,026	73.19	340,614	61.67	334,118	60.45	
数学 I	326,477 (99.8)	75.96	332,766 (99.9)	73.25	340,317 (99.9)	61.72	333,852 (99.9)	60.50		
数学一般	54 (0.0)	29.82	28 (0.0)	25.63	18 (0.0)	18.83	22 (0.0)	32.27		
受験番号誤り等	609 (0.2)	0	232 (0.1)	0	279 (0.1)	0	244 (0.1)	0		
理科	(理科)	327,140	56.02	333,026	58.93	340,614	57.88	334,118	66.90	
物理 I	184,568 (56.4)	59.87	178,844 (53.7)	55.17	164,844 (48.4)	51.20	142,728 (42.7)	66.09		
化学 I	265,323 (81.1)	50.58	259,056 (77.8)	56.82	256,613 (75.3)	56.64	239,397 (71.6)	69.49		
生物 I	153,742 (47.0)	60.96	163,090 (49.0)	65.33	180,421 (53.0)	63.36	187,294 (56.1)	65.45		
地学 I	49,822 (15.2)	56.12	64,582 (19.4)	61.93	78,943 (23.2)	63.55	98,527 (29.5)	64.68		
基礎理科	159 (0.0)	32.47	107 (0.0)	31.11	115 (0.0)	36.81	92 (0.0)	36.18		
受験番号誤り等	507 (0.2)	0	266 (0.1)	0	177 (0.1)	0	106 (0.0)	0		
外国語	(外国語)	327,140	62.35	333,026	46.90	340,614	53.59	334,118	57.54	
英語 B	321,893 (98.4)	62.75	328,538 (98.7)	47.09	336,362 (98.8)	53.82	330,422 (98.9)	57.76		
ドイツ語	303 (0.1)	60.97	331 (0.1)	56.28	424 (0.1)	51.03	346 (0.1)	52.44		
フランス語	192 (0.1)	58.33	222 (0.1)	51.30	234 (0.1)	56.23	235 (0.1)	56.45		
英語 A	4,031 (1.2)	42.27	3,467 (1.0)	33.34	3,222 (0.9)	35.83	2,734 (0.8)	40.00		
受験番号誤り等	721 (0.2)	0	468 (0.1)	0	372 (0.1)	0	381 (0.1)	0		

(注) 1 受験者は、全教科の所定の科目を受験した者である。

2 各教科の平均点は、100点満点に換算した点数である。

(6) 昭和57年度共通第1次学力試験(本試験)の得点分布概略図(全教科)



4 第2次試験

(1) 実施方法の概況

区分	昭和54年度			昭和55年度			昭和56年度			昭和57年度		
	国立	公立	計									
	大学	学部	大学	学部	大学	学部	大学	学部	大学	大学	学部	大学
大学・学部総数	87	327	33	76	120	403	91	336	33	76	124	412
推薦入学	46	75	6	8	52	83	49	81	9	11	58	92
うち共通1次試験を免除する	(53)	(23)	(18)	(11)	(43)	(21)	(54)	(24)	(27)	(14)	(47)	(22)
定員留保	4	5	—	4	5	12	13	1	1	13	14	14
欠員による場合	14	29	2	5	16	34	16	33	5	8	21	41
2段階選抜	38	112	14	26	52	138	34	96	14	23	48	119
学力検査を課さない	44	66	10	13	54	79	44	67	10	13	54	80
実技検査を課す	52	56	4	6	56	62	52	56	4	6	56	62
面接を課す	27	33	10	11	37	44	31	41	9	10	40	51
小論文を課す	48	77	17	22	65	99	54	90	18	23	72	113
学力検査平均科目数	2.9	2.4	2.8	2.8	2.5	2.7	2.8	2.3	2.7	2.8	2.3	4

(注) ()内は設置者別の大学・学部総数に対する比率(%)を示す。

(2) 推薦入学

区分	昭和54年度			昭和55年度			昭和56年度			昭和57年度				
	実施大学	志願者	合格者	実施大学	志願者	合格者	実施大学	志願者	合格者	実施大学	志願者	合格者		
	国	立	共通1次を課す	大	学	部	大	学	部	大	学	部		
国	立	共通1次を課す	37	47	1,168	475	38	51	1,083	534	37	52		
立	共通1次を免除	(12)	(1)	9	28	3,772	979	11	30	3,909	1,076	14	34	
計	46	75	4,940	1,454	49	81	4,992	1,610	51	86	5,602	1,788	54	89
公	立	共通1次を課す	1	2	58	35	4	5	174	92	5	6		
立	共通1次を免除	5	6	1,337	305	5	6	1,327	319	6	7			
計	6	8	1,395	340	9	11	1,501	411	11	13	1,452	426	12	15
計	38	49	1,226	510	42	56	1,257	626	42	58	1,378	608	44	59
立	共通1次を免除	(12)	(1)	14	34	5,109	1,284	16	36	5,236	1,395	20	41	
計	52	83	6,335	1,794	58	92	6,493	2,021	62	99	7,054	2,214	66	104

(注) 実施大学の()は、「共通1次を課す」と重複しているもので外数である。

(3) 第2次募集

区分	昭和54年度												昭和55年度																							
	国				公				立				計				国				公				立											
	定員留保	欠員補充	計	定員留保	欠員補充	計	定員留保	欠員補充	計	定員留保	欠員補充	計	定員留保	欠員補充	計	定員留保	欠員補充	計	定員留保	欠員補充	計	定員留保	欠員補充	計												
実施大学	4	5	11	16	15	21	1	1	1	4	5	12	17	16	22	12	13	7	7	18	20	1	1	2	2	13	14	8	8	20	22					
募集人員	約	人	約	人	約	人	—	—	—	26	26	264	785	1,049	738	114	852	60	—	60	798	114	912	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
志願者	3,846	人	14,711	人	18,557	人	—	—	121	人	121	人	3,846	人	14,832	人	18,678	人	7,100	人	1,851	人	8,951	人	153	人	209	人	362	人	7,253	人	2,060	人	9,313	人
受験者	3,715	人	13,884	人	17,599	人	—	—	113	人	113	人	3,715	人	13,997	人	17,712	人	6,664	人	1,767	人	8,431	人	139	人	188	人	327	人	6,803	人	1,955	人	8,758	人
合格者	382	人	1,075	人	1,457	人	—	—	44	人	44	人	382	人	1,119	人	1,501	人	1,100	人	184	人	1,284	人	71	人	7	人	78	人	1,171	人	191	人	1,362	人

(注) 1 国立大学のうち、55年度1校、57年度2校については、「定員留保」と「欠員補充」との両方に重複して算入している。

2 募集人員を若干名としているものについては、募集人員欄では除いている。

区分	昭和56年度												昭和57年度											
	国				公				立				計				国				公			

(5) 共通第1次学力試験及び第2次試験の成績の配点(比率)等の公表状況

区分	大学単位						学部単位							
	昭和57年度			昭和56年度			昭和57年度			昭和56年度				
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計		
大学・学部総数	93	34	1	128	92	34	126	347	79	1	427	344	78	422
配点(比率)を公表している	83	30	1	114	71	26	97	306	72	1	379	277	63	340
共通1次試験の成績を重視する	57	22	—	79	50	18	68	250	54	—	304	229	47	276
上記の内訳	(69)	(73)		(69)	(71)	(69)	(70)	(82)	(75)		(80)	(83)	(75)	(81)
1次・2次試験の成績を均等にみる	4	2	1	7	5	2	7	33	14	1	48	28	12	40
2次試験の成績を重視する	(5)	(7)	(100)	(6)	(7)	(8)	(7)	(11)	(20)	(100)	(13)	(10)	(19)	(12)
学部(学科)単位で配点(比率)が異なる大学(学部)(注)	3	1	—	4	3	1	4	31	3	—	16	13	2	15
共通1次試験の教科間の配点(比率)に軽重をつけている	(3)	(3)		(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)		(4)	(5)	(3)	(4)
	19	5	—	24	13	5	18	10	1	—	11	7	2	9
	(23)	(17)		(21)	(18)	(19)	(19)	(3)	(1)		(3)	(2)	(3)	(3)
	42	23	—	65	24	10	34	107	33	—	140	73	17	90
	(45)	(68)		(51)	(26)	(29)	(27)	(31)	(42)		(33)	(21)	(22)	(21)

(注)1 ()内は、大学・学部総数に対する比率を示し、「内訳」欄については「配点(比率)を公表している」大学・学部に対する比率を示す。

2 「学部(学科)単位で配点(比率)が異なる大学(学部)」欄において、大学単位については「学部単位で配点(比率)が異なる大学を、学部単位については「学科単位で配点(比率)が異なる学部」をそれぞれ示す。

3 この表には「共通1次試験のみ公表」や「2次試験のみ公表」といった大学・学部は算入していない。ただし、共通1次試験のみ公表で軽重のある場合は、「共通1次試験の教科間の配点(比率)に軽重をつけている」大学・学部に含む。

(6) 昭和57年度学部系統別の概況

① 選抜方法等

区分	学部数	学力検査を課さない	推薦入学	第2次募集定員留保	欠員のある場合	2段階選抜	実技検査	面接	小論文
人文科学系	國立 (1) 33	4 (12.1)	(1) 1 (3.0)		(1) 4 (12.1)	10 (30.3)	2 (6.1)		(1) 13 (39.4)
	公立 (5) 24	4 (16.7)	(2) 6 (25.0)		(1) 3 (12.5)	6 (25.0)			(1) 8 (33.3)
社会科学系	國立 (10) 56	7 (16.1)	(8) 16 (28.6)	5 (8.9)	(2) 4 (7.1)	18 (32.1)		(1) 2 (3.6)	(2) 13 (23.2)
	公立 (5) 20	2 (10.0)	5 (25.0)		1 (5.0)	7 (35.0)			(1) 5 (25.0)
理学系	國立 29		3 (10.3)	2 (6.9)	1 (3.4)	4 (13.8)		4 (13.8)	2 (6.9)
	公立 (1) 3		1 (33.3)						
工学系	國立 (5) 53	(1) 2 (3.8)	(4) 23 (43.4)	(1) 8 (15.1)	(1) 8 (15.1)	3 (5.7)	(1) 5 (9.4)	(1) 4 (7.5)	(1) 6 (11.3)
	公立 (1) 5		1 (20.0)		1 (20.0)	1 (20.0)		(1) 2 (40.0)	(1) 2 (40.0)
農学系	國立 37	8 (21.6)	28 (75.7)	3 (8.1)	5 (13.5)	4 (10.8)		6 (16.2)	14 (37.8)
	公立 2		1 (50.0)		1 (50.0)				
医歯学系	國立 52	1 (1.9)			2 (3.8)	26 (50.0)		17 (32.7)	18 (34.6)
	公立 9					4 (44.4)		5 (55.6)	6 (66.7)
薬学系	私立 1			1 (100.0)				1 (100.0)	1 (100.0)
	國立 11			1 (9.1)		3 (27.3)			
教員養成系	國立 (1) 50	42 (84.0)	11 (22.0)	1 (2.0)	6 (12.0)	3 (6.0)	49 (98.0)	8 (16.0)	(1) 25 (50.0)
	公立								
商船学系	國立 2		1 (50.0)						
	公立								
家政学系	國立 2								1 (50.0)
	公立 8	4 (50.0)	1 (12.5)	0 (0)	3 (37.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	4 (50.0)	
教養学系	國立 1								
	公立								
芸術学系	國立 2	(100.0)					2 (100.0)	2 (100.0)	2 (100.0)
	公立 5	5 (100.0)					2 (40.0)	5 (100.0)	1 (20.0)
学群	國立 6	3 (50.0)	5 (83.3)	0 (0)	6 (100.0)	2 (33.3)	3 (50.0)	2 (33.3)	
	公立								
文類	國立 6					6 (100.0)			1 (16.7)
	公立								
理類	國立 6					6 (100.0)			
	公立								
その他	國立 1		1 (100.0)		1 (100.0)				1 (100.0)
	公立								
計	國立 (17) 347	(9) 71 (20.5)	(13) 89 (25.6)	(2) 20 (5.8)	(4) 31 (8.9)	89 (25.6)	(1) 60 (17.3)	(2) 46 (13.3)	(5) 98 (28.2)
	公立 (12) 79	15 (19.0)	15 (19.0)		(1) 9 (11.4)	(4) 23 (29.1)	6 (7.6)	(1) 11 (13.9)	(3) 27 (34.2)
	私立 1				1 (100.0)			1 (100.0)	1 (100.0)

(注) 1 各欄のパーセントは、各区分ごとの学部数に対する割合である。

2 北大、東大の19学部(北大9、東大10)については、文類、理類に分類した。

表中の()内は、第2部及び夜間を主とするコースの学部数を内数で示す。

3 実技検査、面接及び小論文の各欄は、推薦入学に係るものは除いてある。

② 学力検査の受験科目数

区 分	学 部 数	学力検査を課さない		平 科 目 均 数	受 験 科 目 数 分 布			
		全 学 的	学 部・学 科 の 一 部		0 ~ 3 科 目 未 満	3 ~ 5 科 目 未 満	5 ~ 7 科 目 未 満	7 ~ 8 科 目
人文科学系	国 立	33	%	4 (12.1)	2.6	16 (48.5)	14 (42.4)	3 (9.1)
	公 立	24		4 (16.7)	2.0	16 (66.7)	8 (33.3)	
社会科学系	国 立	56		9 (16.7)	2.4	34 (60.7)	13 (23.2)	9 (16.1)
	公 立	20	2 (10.0)		2.3	13 (65.0)	7 (35.0)	
理 学 系	国 立	29			3.3	12 (41.4)	12 (41.4)	5 (17.2)
	公 立	3			3.7		2 (66.7)	1 (33.3)
工 学 系	国 立	53		2 (3.8)	3.0	23 (43.4)	24 (45.3)	6 (11.3)
	公 立	5			3.9	2 (40.0)	1 (20.0)	2 (40.0)
農 学 系	国 立	37		8 (21.6)	2.3	26 (70.3)	8 (21.6)	3 (8.1)
	公 立	2			2.5	1 (50.0)	1 (50.0)	
医歯学系	国 立	52	1 (1.9)		3.9	3 (5.8)	37 (71.1)	12 (23.1)
	公 立	9			4.0		6 (66.7)	3 (33.3)
	私 立	1			4.0		1 (100.0)	
薬 学 系	国 立	11			4.2	1 (9.1)	7 (63.6)	3 (27.3)
	公 立	3			2.7	1 (33.3)	2 (66.7)	
教員養成系	国 立	50	3 (6.0)	39 (78.0)	1.3	47 (94.0)	2 (4.0)	1 (2.0)
	公 立							
商船学系	国 立	2			2.5	1 (50.0)	1 (50.0)	
	公 立							
家政学系	国 立	2			3.0		2 (100.0)	
	公 立	8		4 (50.0)	0.9	8 (100.0)		
教養学系	国 立	1			2.5	1 (100.0)		
	公 立							
芸術学系	国 立	2		2 (100.0)	0.6	2 (100.0)		
	公 立	5	5 (100.0)		0	5 (100.0)		
学 群	国 立	6		3 (50.0)	1.8	3 (50.0)	3 (50.0)	
	公 立							
文 類	国 立	6			4.8	1 (16.7)	2 (33.3)	3 (50.0)
	公 立							
理 類	国 立	6			7.0			
	公 立							
そ の 他	国 立	1			2.0	1 (100.0)		
	公 立							
計	国 立	347	4 (1.2)	67 (19.3)	2.8	171 (49.3)	125 (36.0)	45 (13.0)
	公 立	79	7 (8.9)	8 (10.1)	2.3	45 (57.7)	27 (34.6)	6 (7.7)
	私 立	1			4.0		1 (100.0)	

(注) 1 科目数は、高等学校学習指導要領に準拠して算出してあるが、理科についてのみ、同一試験時間に〔物理I、物理II〕〔化学I、化学II〕のように同種の2科目をあわせて出題し、解答させる場合は、それぞれ1科目として算出した。(大学入学者選抜実施要項第4の1の(5)の理科の項を参照)

2 北大、東大の19学部(北大9、東大10)については、文類、理類に分類した。

共通第1次学力試験の歩み

昭和46年2月 国立大学協会の第2常置委員会

入試調査特別委員会が、全国立大学の共通第1次試験の構想などについて検討を始めた。

昭和46年12月 文部省の大学入試改善会議が、共通学力検査の実施を含む「大学入学者選抜方法の改善について」を発表した。

昭和48年4月 国立大学協会が、入試改善調査委員会を設置し、共通第1次試験について具体的な調査研究(試験問題作成、電算機処理、実施機構など)を開始した。

昭和49年11月 国立大学協会の入試改善調査委員会が、それまでの調査研究の結果を実際に即して確かめるため、国立大学の協力のもとに、全国7地区において高等学校3年生、約3,000人を対象として、実地研究を行った。

昭和50年11月 国立大学協会の入試改善調査委員会が、全国7地区14会場において高等学校3年生約5,000人を対象として、第2回の実地研究を行った。

昭和51年5月 共通第1次学力試験に関する調査研究を推進するため、「国立大学入試改善調査施設」が東京大学に附置された。

昭和51年6月 国立大学協会が総会において、「共通第1次試験の実施は、大学入試の改善に資する。しかし、この共通第1次試験を実施することについては、種々重要な問題が残されているので、これらの問題について、今後文部省とも協議し、慎重に検討したうえで方針を決定したい。」との方針を全会一致で決定した。

また、国立大学の入学者選抜期日については、共通第1次試験の実施と合わせて、1期

校、2期校の区分を廃止し、一元化して行うことが望ましいとした。

昭和51年10月 国立大学協会の入試改善調査委員会が、全国7地区48会場において高等学校3年生約12,000人を対象として、第3回の実地研究を行った。

昭和51年11月 国立大学協会が総会において、「国立大学共通第1次学力試験は、昭和54年度大学入学者選抜から実施可能である。」との結論に達した。

昭和51年12月 公立大学協会が臨時総会において、「公立大学においても共通第1次学力試験を利用する。」との意見をまとめた。

昭和52年5月 大学入試センターが設置され(国立学校設置法の一部改正)、初代所長に加藤陸奥雄(前東北大學長)が就任した。

昭和52年6月 文部省が、共通第1次学力試験及び各大学の第2次試験等の日程等を定めた「昭和54年度以降における大学入学者選抜実施要項」を公表した。

昭和52年7月 大学入試センターが、「昭和54年度大学入学者選抜に係る共通第1次学力試験実施大綱(試験の実施時期は12月)」を発表した。

昭和52年12月 大学入試センターと国公立大学120校が協力して、高等学校3年生等を対象として試行テストを実施した。(出願者数63,609人、受験者39,673人)

昭和53年1月 国立大学協会が、共通第1次学力試験の実施時期を1月中旬に繰り下げることを決定した。(出願受付10月初旬)

昭和53年6月 大学入試センターが、「昭和54

年度大学入学者選抜共通第1次学力試験実施要項」及び「同受験案内」を発表した。

また、広報誌「新しい大学入試」を刊行した。

昭和53年7月 大学入試センターが、全国7地区において、高等学校の進学担当教員等約8,000人を対象として、共通第1次学力試験の説明協議会を開催した。

昭和53年10月 昭和54年度共通第1次学力試験の出願受付（10月2日～16日）を行った。

昭和53年12月 昭和54年度共通第1次学力試験

出願時における国立・公立大学の志望状況を発表した。（志願者数341,875人、平均志願倍率3.7倍）

昭和54年1月 昭和54年度共通第1次学力試験（第1回）が実施された。

また、1週間後にその追試験が実施された。

昭和54年2月 昭和54年度共通第1次学力試験（本試験）の平均点などを発表した。（総得点の平均点636.07点）

昭和54年3月 各国公立大学が第2次試験を実施した。

昭和54年9月 国立大学協会、公立大学協会及び大学入試センターが、国公立大学の入学志願者のための「国公立大学ガイドブック—昭和55年度版—」を共同で編集刊行した。

昭和55年1月 昭和55年度共通第1次学力試験（第2回）が実施された。

国立大学協会及び大学入試センターが、高等学校的学習指導要領の改訂に伴う昭和60年度以降の共通第1次学力試験のあり方について調査検討を開始した。

昭和55年4月 昭和54年度共通第1次学力試験

の実施結果を取りまとめた「大学入試センター一年報—昭和53年度一」を刊行した。

昭和56年1月 昭和56年度共通第1次学力試験（第3回）が実施された。

昭和56年6月 昭和57年度の共通第1次学力試験から社会の「倫理・社会」及び「政治・経済」の2科目を同時に選択することができないこととした。

また、産業医科大学が、私立大学として初めて共通第1次学力試験に参加することとなつた。

昭和56年11月 国立大学協会が、昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等についての中間まとめを発表した。

昭和57年1月 昭和57年度共通第1次学力試験（第4回）が実施された。

昭和57年4月 所長に小坂淳夫（前岡山大学

長）が就任した。

昭和58年3月 各国公立大学が第2次試験を実施した。

昭和58年9月 国立大学協会、公立大学協会及び大学入試センターが、国公立大学の入学志願者のための「国公立大学ガイドブック—昭和59年度版—」を共同で編集刊行した。

昭和59年1月 昭和59年度共通第1次学力試験（第2回）が実施された。

国立大学協会及び大学入試センターが、高等学校的学習指導要領の改訂に伴う昭和60年度以降の共通第1次学力試験のあり方について調査検討を開始した。

昭和59年4月 昭和58年度共通第1次学力試験

昭和58年度国公立大学入学者選抜実施日程



〔備考〕産業医科大学の実施日程は、国立大学と同じである。

◎共通第1次学力試験に関する問い合わせ

共通第1次学力試験に関する問い合わせは、文書で行うこと。封筒の表に「受験問い合わせ」と朱書きし、260円切手を貼付した返信用封筒（住所、氏名を表書きしたもの）を同封すること。

◎問い合わせ先

〒153 東京都目黒区駒場2-19-1

大学入試センター事業課

電話での問い合わせは、やむを得ない場合に限る。

受験問い合わせ専用電話 03(465)8600

「座談会 共通1次試験はいま」を除いて、この冊子からの転載、複製は自由です。ただし、出所を明記してください。

大学入試センター

〒153 東京都目黒区駒場2-19-1

TEL 03(465)3946-9

昭和57年6月
大学入試センター

